

令和5年度  
ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)実証事業

# 交付申請の手引き (二次公募)

2023年7月

# もくじ

1. 申請にあたっての注意	2
2. 申請の流れ	3
3. 提出書類一覧	4
4. 申請書類の作成	
[1] 入力シート	7
[2] 申請書類一覧・提出有無確認表	10
[3] 交付申請書	
様式1-1	11
様式1-2	13
様式1-3	14
様式1-4	15
個人情報の取得と利用について	16
様式1-5	17
[4] 実施計画書	
1. 申請者の詳細	18
2. 事業計画概要	19
3. システム提案概要(1)	22
3. システム提案概要(2)	30
4. 概略予算書	
4-1. 概略予算書(まとめ)	31
4-2. 概略予算書(WEBPRO未評価技術 15項目に係わる経費)	32
4-3. 概略予算書(項目別全体額)	33
4-4~6. 概略予算書(1年目)~(3年目)	34
4-7. 参考見積書	37
別添1 システム概念図	38
別添2 WEBPRO未評価技術15項目システム 概念図	39
別添3 エネルギー計量計画図	40
[5] 図面	41
5. 提出書類チェックシート	43
6. 交付申請の方法	46

# 1. 申請にあたっての注意

- (1) 「交付申請の手引き」（以下「本手引き」という。）は、申請書の作成方法を主に掲載しています。  
公募要件等の詳細については、一般社団法人 環境共創イニシアチブ（以下「S I I」という。）のホームページに掲載されている「令和5年度ZEB実証事業公募要領（二次公募）」及び「よくあるご質問」をお読みください。
- (2) 提出書類を全て揃えた上で申請してください。申請内容に不備や不足がある場合、受理されないことがあります。  
交付申請は j Grants（電子申請システム） による申請となります。  
共同申請の場合は j Grants による申請が行えないため、申請方法について早めに S I I へお問い合わせください。
- (3) 提出書類のデータは、控えとして手元で整理・保管してください。
- (4) 令和5年度 ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）実証事業の申請者が S I I に提出する書類は、**いかなる理由があってもその内容に虚偽があっては いけません。**

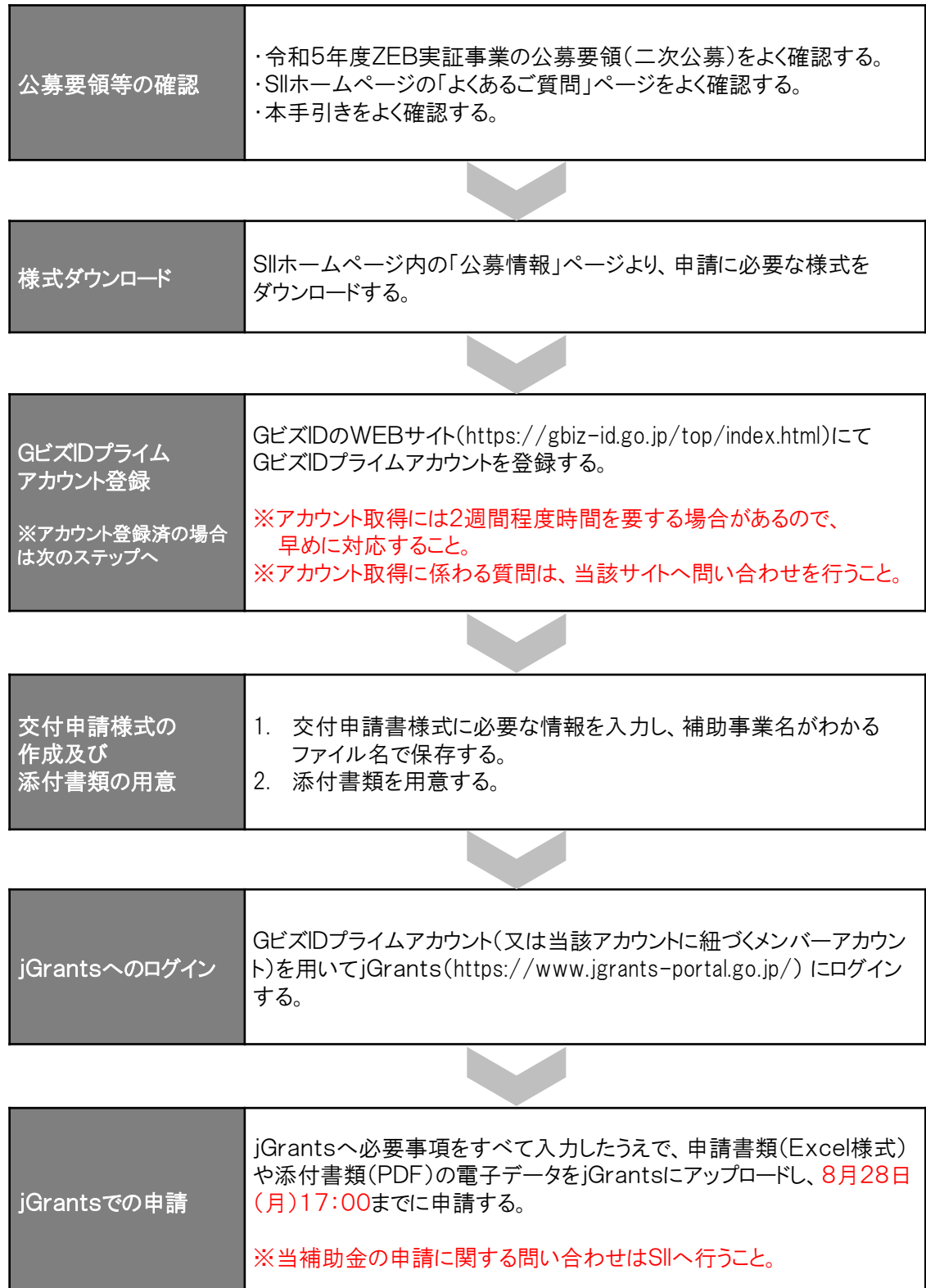
## 【二次公募期間】

2023年7月31日(月)～2023年8月28日(月)17:00締切

## 2. 申請の流れ

以下の申請の流れに従い、交付申請を行ってください。

共同申請の場合は、申請の流れが一部異なりますのでSIIへお問い合わせください。



### 3. 提出書類一覧

◆ 交付申請には、以下の書類が必要です。

指定の様式は、SIIホームページ内の「公募情報」ページよりダウンロードしてください。

◆ 提出書類の詳細は様式内の「申請書類一覧・提出有無確認表」及び本手引きP.43～45のチェックシートを確認してください。

◆ 各書類を入力後、内容を確認し、下表の「ファイル名」及び「ファイル形式」でjGrantsにアップロードしてください。

◆ PDFは原則カラーで、図面・画像を含む場合は解像度400dpi以上としてください。

◆ 全てのファイル名の末尾に、アップロードした日付を明記してください。

(例: 01\_交付申請書\_〇〇ZEB化事業\_yyyymmdd)

◆ データサイズの最大容量は16MBです。(zipフォルダでの添付可能)

(★: 指定様式。交付申請書様式データで作成。)

ファイル名	書類名称	必須: 該当:	ファイル 形式
01_交付申請書 _〇〇ZEB化事業	申請書類一覧・提出有無確認表★	●	Excel (様式)
	定型様式1-1(2枚)★	●	
	定型様式1-2★ 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額並びに区分ごとの配分	●	
	定型様式1-3★ 暴力団排除に関する誓約事項	●	
	定型様式1-4 ★ 役員名簿	●	
	個人情報の取得と利用について★	●	
	定型様式1-5★ 交付要件等同意書	●	
	1. 申請者の詳細★	●	
	2. 事業計画概要(3枚)★	●	
	3. システム提案概要(1)★	●	
	3. システム提案概要(2)★	●	
	4-1. 概略予算書(まとめ)★	●	
	4-2. 概略予算書(WEBPRO未評価技術15項目に係わる経費)★	●	
4-3~6. 概略予算書(項目別全体額)(1年目)(2年目)(3年目)★	●		
02_4-7. 参考 見積書	4-7. 参考見積書	●	PDF

### 3. 提出書類一覧

ファイル名	書類名称	必須：● 該当：○	ファイル形式
03_交付申請書 別添_〇〇ZEB化 事業	(別添1) システム概念図★	●	Excel (様式)
	(別添2) WEBPRO未評価技術15項目システム概念図★	●	
	(別添3) エネルギー計量計画図★	●	
04_会社概要	会社概要書	●	PDF
05_商業登記簿 等	現在事項証明書※等	●	PDF
06_事業実績	財務諸表・決算短信等	●	PDF
07_建物登記簿 等	現在事項証明書	○	PDF
	確認済証	○	PDF
	建築確認申請書	●	PDF
08_土地登記簿 等	現在事項証明書	●	PDF
	土地賃貸契約書	○	PDF
09_ESCO契約書	ESCO契約書(案)	○	PDF
	ESCOサービス料計算書		
10_リース契約書	リース契約書(案)	○	PDF
	リース料計算書		
11_認証制度	ISO50001登録証	○	PDF
	ISO14000シリーズの登録証		
12_建物図面	建物案内図	●	PDF
	建物配置図		
	建物概要		
	建物平面図・各階平面図		
	建物立面図		
	断面図又は矩計図		
	屋根伏図又は屋上平面図		

※商業登記簿は、WEB上の「登記情報提供サービス」により取得した情報の提出でも可

### 3. 提出書類一覧

ファイル名	書類名称	必須：● 該当：○	ファイル形式
13_設計図 (機器表/系統図/平面図/仕様書等)	外皮/空調/換気/照明/給湯/太陽光発電/コージェネレーション/BEMS/電気設備(受変電単線結線図、動力盤、分電盤負荷リスト)/その他	●	PDF
	仕様書・カタログ	●	
14_WEBプログラム算定結果	算定結果	●	PDF
15_WEBプログラム入力シート	様式0. ～様式8.	●	Excel
16_その他	(その他申請に必要な書類がある場合)	○	-

# 4. 申請書類の作成 [1] 入力シート

・記入事項の重複による申請書作成の煩雑さを避けるため、入力シートを設けています。  
 〈入力シート〉・〈入力シート2〉への入力内容が「交付申請書」や「実施計画書」の各欄へ自動反映されます。

・はじめに入力シートのすべての項目を入力してください。  
**入力上の注意は、本入力シートの「入力方法」欄に示されています。**

・オレンジのセルは入力必須です。グレーのセルは入力不要です。

・入力後、記入漏れや誤字等の不備がないか確認してください。

・全て黒字で入力してください。

本手引きP. 10以降の説明書きで、青枠で示しているものは、様式に直接入力が必要な項目です。

### 自動反映

本手引きP. 11以降の説明書きで、緑枠で「自動反映」と示しているものは、〈入力シート〉〈入力シート2〉[概略予算書]から自動反映される項目です。

## 〈入力シート〉1. 基本情報～4. 建物情報

〇〇株式会社関西支社ビルZ E B化事業		入力方法		
<b>1. 基本情報</b>				
管理情報	補助事業名称	〇〇株式会社関西支社ビルZ E B化事業	25字以内で入力（ESCO事業の場合は、「ESCO」の文字を入れること）	
	事業期間区分	単年度	ブルダックから選択	
	申請日	2023年5月●日	申請日を入力（西暦入力）※yyyy/mm/dd形式で入力	
	当該年度事業完了日	2024年1月25日	2024年1月25日以前の日付を入力	
	最終年度事業完了日	2024年1月25日	「当該年度事業完了日」と同一の日付を入力	
<b>2. 申請者情報</b>				
申請者1	申請者名フリガナ	マルマルカガシキガイシャ	全角カタカナで入力	
	申請者名	〇〇株式会社		
	法人番号	1234567890123	13桁半角数字で入力	
	代表者	役職名	代表取締役	英字入力は不可
		フリガナ氏	カンキョウ	全角カタカナで入力
		フリガナ名	カンキョウ	全角カタカナで入力
		氏	環境	全角で入力
	所在地	名	太郎	全角で入力
		郵便番号	1040000	7桁半角数字を「（ハイフン）」なしで入力
		都道府県	東京都	ブルダックから選択
		市区町村	中央区	全角で入力 市区町村（例   京都市中央区
	町域・番地	〇〇町〇〇丁目〇〇番地〇号	全角で入力 町域（例   相生町～	
	建物名・部屋番号	—	全角で入力 ない場合はブルダックから「—」を選択	
	担当者	代表担当者	◎	代表担当者の場合、◎をクリックして●を付ける
		所属部署	経営管理部施設課	全角で入力 ない場合はブルダックから「—」を選択
		役職名	施設グループ長	全角で入力、英字入力は不可 ない場合はブルダックから「—」を選択
		フリガナ氏	カンキョウ	全角カタカナで入力
	担当者住所	フリガナ名	カンキョウ	全角カタカナで入力
		氏	環境	全角で入力
		名	小太郎	全角で入力
郵便番号		1040000	7桁半角数字を「（ハイフン）」なしで入力	
担当者連絡先	都道府県	東京都	ブルダックから選択	
	市区町村	中央区	全角で入力 市区町村（例   京都市中央区	
	町域・番地	〇〇丁目〇〇番地〇号	全角で入力 町域（例   相生町～	
	建物名・部屋番号	—	全角で入力 ない場合はブルダックから「—」を選択	
経営革新計画の認定の有無（令和5年度中に受ける予定も含む）	電話番号	03-0000-0000	半角数字を「（ハイフン）」ありで入力 ない場合はブルダックから「—」を選択	
	携帯電話番号	090-0000-0000	半角数字を「（ハイフン）」ありで入力 ない場合はブルダックから「—」を選択	
	メールアドレス	k-kankyo@zebzeb.co.jp	半角英数字で入力	
	認定（予定）の有無	あり	ブルダックから選択	
「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」において定められた「パートナーシップ構築宣言」の有無	登録（予定）の有無	なし	ブルダックから選択	
	「パートナーシップ構築宣言」の宣言日付、又は予定時期		入力不要	
用途説明	事務所	ブルダックから選択（先に主たる用途を選択すること）		

以下へ自動反映されます。

- [3] 交付申請書
- [4] 実施計画書



# 4. 申請書類の作成 [1] 入力シート

## 〈入力シート〉5. エネルギー情報

S.エネルギー情報			入力方法	
※以下に入力する値はWEBプログラム算定結果と整合をとること。				
I	一次エネルギー消費量【I】		1棟評価 (ZEB Ready以上)	
	PAL*基準値	PAL*	470	
	一次エネルギー消費量 (MJ/年)	空調	6,762,220	[MJ]/(m <sup>2</sup> ・年)]
		換気	348,330	半角数字で0もしくはプラスの値を入力
		照明	2,860,890	半角数字で0もしくはプラスの値を入力
		給湯	86,600	半角数字で0もしくはプラスの値を入力
		昇降機	72,000	半角数字で0もしくはプラスの値を入力
	【基準値】	エネルギー利用効率化設備	コージェネ	0
			PV	0
		その他		1,033,610
	PAL*設計値	PAL*	304	[MJ]/(m <sup>2</sup> ・年)]
	一次エネルギー消費量 (MJ/年)	空調	3,623,750	半角数字で0もしくはプラスの値を入力
		換気	176,040	半角数字で0もしくはプラスの値を入力
照明		918,040	半角数字で0もしくはプラスの値を入力	
給湯		54,200	半角数字で0もしくはプラスの値を入力	
昇降機		64,000	半角数字で0もしくはプラスの値を入力	
【設計値】	エネルギー利用効率化設備	コージェネ	0	
		PV	-403,580	
	その他		1,033,610	
	PVの使用方法	全量自家消費	ブルダワンから選択	
II	一次エネルギー消費量【II】		-	
	一次エネルギー消費量 (MJ/年)	空調		ブルダワンから選択
		換気		半角数字で0もしくはプラスの値を入力
		照明		半角数字で0もしくはプラスの値を入力
		給湯		半角数字で0もしくはプラスの値を入力
		昇降機		半角数字で0もしくはプラスの値を入力
	【基準値】	エネルギー利用効率化設備	コージェネ	半角数字で0もしくはマイナスの値を入力
			PV	半角数字で0もしくはマイナスの値を入力
		その他		半角数字で0もしくはプラスの値を入力
	一次エネルギー消費量 (MJ/年)	空調		半角数字で0もしくはプラスの値を入力
		換気		半角数字で0もしくはプラスの値を入力
		照明		半角数字で0もしくはプラスの値を入力
		給湯		半角数字で0もしくはプラスの値を入力
昇降機			半角数字で0もしくはプラスの値を入力	
【設計値】	エネルギー利用効率化設備	コージェネ	半角数字で0もしくはマイナスの値を入力	
		PV	半角数字で0もしくはマイナスの値を入力	
	その他		半角数字で0もしくはプラスの値を入力	

以下へ自動反映されます。

[4]実施計画書  
・3. システム提案概要(1)

I と II は申請内容によって入力内容が異なります。下図を参照し、適切な数値を入力してください。

〈申請ケースに合わせた I、II それぞれへの入力内容について〉

No.	評価対象	ZEBランク	一次エネルギー消費量	
			【I】	【II】
1	1棟評価	『ZEB』 Nearly ZEB ZEB Ready	評価対象の数値を入力	評価対象「-」を選択し、数値入力無
2		ZEB Oriented (建物用途が1つの場合)	評価対象(削減率40%以上又は30%以上の用途)の数値を入力	評価対象「-」を選択し、数値入力無
3		ZEB Oriented (建物用途が2つの場合)	評価対象(削減率40%以上の用途)の合計数値を入力	評価対象(削減率30%以上の用途)の合計数値を入力
4	建物用途評価	『ZEB』 Nearly ZEB ZEB Ready ZEB Oriented	評価対象の数値を入力 (評価対象の用途が複数の場合は、最も延べ面積比率の高い用途の数値を入力)	建物全体の数値を入力 (20%以上の省エネ部分)

## 4. 申請書類の作成 [1] 入力シート

### 〈入カシート2〉

◎ BEMS設置		管理系点検合計 97 点		エネルギー計測系点検合計 91 点		環境計測系点検合計 6 点		
◎ WE B P R O未評価技術 15 項目								
評価項目	評価内容	導入技術	導入項目	採用技術	導入技術	導入項目	評価	
① CO2削減による外気量削減			● ●	① ハイブリッド給湯システム等		● ●		
② 自然換気システム			● ●	① 地中熱利用の高度化		● ●		
③ 空調方式制御の高度化	1. 冷却水ポンプの変流量制御			① 給水ポンプ方式		● ●		
	2. 空調1次ポンプの変流量制御			② オートブープ方式		● ●		
④ 空調方式制御の高度化 (VAV、過給量削減)	3. 空調2次ポンプの水流制御			③ コージェネレーション設備の高度化		● ●		
	4. 空調2次ポンプの水流圧力設定制御			④ 吸収式冷凍機への蓄熱利用		● ●		
⑤ 冷房端ファン（VAV）制御	1. 空調ファンの人感センサーによる変流量制御			⑤ 燃料電池		● ●		
	2. 空調ファンの上昇圧分削減			⑥ 自然採光システム		● ●		
⑥ 照明のゾーニング制御	3. 照明ファンの変流量制御			⑦ 蓄電池等変圧装置		● ●		
	⑧ 自然採光システム			⑧ 熱回収ドレンポンプ		● ●		
⑦ プールポンプ								
⑧ フラット空調システム								
⑨ クールヒートドレンシステム								
◎ ZE B 実現のコンセプト								
建築物のエネルギー特性	当館は緑化等により立地、建物の北側を半地下にして天然の換熱材を用いた、事務用途の建物であり、「空調」「照明」「昇降」等のエネルギー消費量が全体の80%強を占めている。当館北側の敷地には、平地と河川があり、季節、時間帯により卓層風が発生するので、自然通風に利用が可能である。							
ZE B 実現のコンセプト	〇、株式会社三菱電機株式のZE B を実現するため、第一に外気性能の強化や自然の暖気や自然換気等を採用し、トップ層設計により建物全体のエネルギー負荷低減を図る。第二に、上述の敷地特性を最大限に活かすため、まず「空調」「照明」「昇降」給湯設備の導入によって、さらなるエネルギー削減を図る。第三に、空調設備の稼働時には、パワープラントとしての「自然換気システム」等や、アクティブ技術では、①「CO2濃度による外気量制御」を採用し、ZE B 化実現に大きく貢献させる。これに加え、太陽光発電設備を導入し、さらなるZE B 化を目指す。また、8月15日の導入によりエネルギー消費量が削減され、発電による電力での消費エネルギーも削減される。このため、エネルギー消費量の削減がより、温室効果ガス削減量が大幅に削減可能となる。地球温暖化防止の観点から、C S Rへの貢献に大きく期待する。							
◎ ZE B の実現に資する省エネ技術 ※ 設備・システム名から入力してください。								
省エネ項目	No	設備・システム名	方式等	システム概要（能力・性能・規模・他）	新設	撤廃	補正	
建築物エネルギー（パワープラント）技術	1	建物の気密化	地下化、半地下化	緑地に立地、1階北側を半地下化	新設	-		
	2	空調機	省エネ	ガスコイル換熱機、24K、熱伝達率=0.038 W/(m-K)、厚み：50mm	新設	既		
	3	照明器具	省エネ	LED照明器具、24K、熱伝達率=0.038 W/(m-K)、厚み：100mm	新設	既		
	4	自然換気	省エネ	Low-E複層ガラス（断熱付）	新設	既		
	5	自然採光	省エネ	ガラス開口部を拡大し、太陽光を積極的に取り入れる	新設	既		
内部換気設備技術	1	換気設備	省エネ	換気設備	新設	既		
	2	空調設備	省エネ	空調設備	新設	既		
	3	照明設備	省エネ	照明設備	新設	既		
	4	給湯設備	省エネ	給湯設備	新設	既		
	5	蓄電池	省エネ	蓄電池	新設	既		
	6	太陽光発電	省エネ	太陽光発電	新設	既		
	7	省エネ照明	省エネ	省エネ照明	新設	既		
	8	省エネ空調	省エネ	省エネ空調	新設	既		
	9	省エネ給湯	省エネ	省エネ給湯	新設	既		
	10	省エネ蓄電池	省エネ	省エネ蓄電池	新設	既		
	11	省エネ太陽光	省エネ	省エネ太陽光	新設	既		
	設備エネルギー（パワープラント）技術	i	空調設備	1	高効率空調機	ビル用（VAV）		新設
2		高効率空調機		パワープラント		新設	既	
3		高効率空調機		全熱交換器付空調機		新設	既	
4		高効率空調機		パワープラント		新設	既	
ii		換気設備（機械換気）	1	インバーターファン	ガス使用量削減システム		新設	既
2			LED照明器具	省エネ		新設	既	
iii		照明設備（人工照明）	1	LED照明器具	省エネ		新設	既
2			LED照明器具	省エネ		新設	既	
3			LED照明器具	省エネ		新設	既	
iv		給湯設備	1	中央方式	省エネ		新設	既
v		貯蓄設備（工機）	1	蓄電池	蓄電池		新設	既
vi		変圧設備	1	高効率変圧器	変圧器		新設	既
その他	蓄電池設備	1	リチウムイオン電池	蓄電池		新設	既	
効率化設備	i	コージェネ設備	1	太陽光発電	太陽光発電		新設	既
	ii	再生可能エネルギー利用システム	1	太陽光発電	太陽光発電		新設	既
2	太陽熱放射遮蔽装置		太陽熱放射遮蔽装置		新設	既		

以下へ自動反映されます。

[4]実施計画書  
・3. システム提案概要(1)

# 4. 申請書類の作成 [2]申請書類一覧・提出有無確認表

## 申請書類一覧・提出有無確認表

申請書類一覧・提出有無確認表							
ファイル名	書類名	様式	提出区分	備考	ファイル形式	提出有無 有:○ 無:-	
01.交付申請書_〇〇ZEB 化事業	申請書類一覧・提出有無確認表(本シート)			提出の有無を選択した(1列にオレンジ色のセルがない)状態で提出	Excel	○	
	定型様式1-1(2枚)					○	
	定型様式1-2 補助事業に要する経費、補助対象経費 及び補助金の額並びに区分ごとの配分					○	
	定型様式1-3 暴力団排除に関する誓約事項					○	
	定型様式1-4 役員名簿					○	
	個人情報の取得と利用について					○	
	定型様式1-5 交付要件等同意書					○	
	1. 申請者の詳細					○	
	2. 事業計画概要(3枚)					○	
	3. システム提案概要(1)					○	
	3. システム提案概要(2)					○	
	4-1. 概略予算書(まとめ)					○	
	4-2. 概略予算書(WEBPRO未評価技術15項目に係わる経費)					○	
	4-3~6. 概略予算書(項目別全体額)(1年目)(2年目)(3年目)					○	
02.4-7. 参考見積書	4-7. 参考見積書	-	必須		PDF	○	
03.交付申請書別添_〇〇 ZEB化事業	(別添1) システム概念図				Excel	○	
	(別添2) WEBPRO未評価技術15項目システム概念図	指定	必須			○	
	(別添3) エネルギー計量計画図					○	
04.会社概要	会社概要書	-	必須	「会社名」「代表者」「所在地」が含まれる会社概要書を提出 共同申請の場合は全申請者分提出		○	
05.商業登記簿等	現在事項証明書	-	必須	発行から3か月以内のものを提出 「登記情報提供サービス」で取得した情報の提出も可 個人の場合は印鑑登録証明書を提出		○	
06.事業実績	財務諸表・決算短信等	-	必須	直近3年分の事業実績(単独決算)を提出 個人の場合は確定申告書 <sup>※</sup> を提出		○	
07.建物登記簿等	現在事項証明書	-	該当	既存建築物の場合、発行から3か月以内の建物登記簿を提出		-	
	確認済証	-	該当	新築の場合、確認済証を提出		-	
	建築確認申請書	-	必須	新築、既存建築物問わず、第一面から第五面まで提出		○	
08.土地登記簿等	現在事項証明書	-	必須	発行から3か月以内のものを提出		○	
	土地賃貸契約書	-	該当	土地が賃貸の場合は提出		-	
09.ESCO契約書	ESCO契約書(案)	-	該当	ESCO利用で申請する場合は提出		-	
	ESCOサービス料計算書	-	該当			-	
10.リース契約書	リース契約書(案)	-	該当	リース等利用で申請する場合は提出		-	
	リース料計算書	-	該当			-	
11.認証制度	ISO50001登録証	-	該当		PDF	-	
	ISO14000シリーズの登録証	-	該当			-	
12.建物図面	建物案内図	-				○	
	建物配置図	-				○	
	建物概要	-				○	
	建物平面図・各階平面図	-				○	
	建物立面図	-				○	
	断面図又は矩計図	-				○	
	屋根伏図又は屋上平面図	-			・PVパネル、太陽熱温水パネル、採光(トライブイ等)、その他 機械・設備、屋上緑化部、塔屋、屋上広場、駐車場の面積が全て 明記されている図面を提出 ・屋根又は屋上の面積を記入すること	○	
13.設計図 (機器表/系統図/平面図/ 仕様書等)	外皮/空調/換気/照明/給湯/太陽光発電/ コージェネレーション/BEMS/ 電気設備(受変電単線結線図、動力盤、分電盤負荷リスト)/その他	-	必須	設備工事ごとに整理LPDF化 (例)空調設備・機器表・系統図・平面図 照明設備・機器表・平面図 BEMSの要件を満たす機能や仕様を確認できる書類		○	
	仕様書・カタログ	-	必須	概略予算書に記入した設備について、設備工事ごとに提出 (該当設備にマーキング)		○	
14.WEBプログラム算定 結果	算定結果	WEB プログラムに よる書式	必須			○	
15.WEBプログラム入力 シート	様式0. ~様式8.		必須		Excel	○	
16.その他		-	該当	その他申請に必要な書類がある場合	-	-	

必須 提出必須  
該当 該当する場合は提出

※ 個人番号欄(マイナンバー)が判読できないように黒塗りした上で提出すること  
 (個人番号の記載がある書類が送付された場合は、SIIにて黒塗り等の処理を行う)

備考欄をよく読み、提出が必要な書類を確認してください。  
 提出有無をプルダウンから選択し、1列にオレンジ色のセルがない状態で提出してください。

## 4. 申請書類の作成 [3] 交付申請書

### 交付申請書 様式1-1(1/2)

定型様式1-1

一般社団法人 環境共創イニシアチブ  
代表理事 村上 孝 殿

1 ●●●●年●月●日

2

申請者1	住所	東京都中央区〇〇町〇〇丁目〇〇番地〇号
	名称	〇〇株式会社
	代表者等名	代表取締役 環境 太郎
申請者2	住所	東京都中央区〇〇五丁目〇〇番地
	名称	〇×株式会社
	代表者等名	代表取締役 環境 花子

押印不要

令和5年度 住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業費  
(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル実証事業)  
交付申請書

住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業費(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル実証事業)交付規程(以下「交付規程」という。)第4条の規定に基づき、以下のとおり経済産業省からの住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業費交付要綱第3条に基づく国庫補助金に係る補助事業の補助金の交付を申請します。

なお、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号)及び交付規程の定めるところに従うことを承知の上、申請します。

#### 1(自動反映)

公募期間内の日付を入力してください。

➤修正する場合は入力シートへ

#### 2(自動反映)

##### 【住所/名称/代表者等名】

- ・略称等を使用せず商業登記簿と整合のとれる内容を全角で入力してください。
- ・パソコン入力時に旧字で変換できない場合、代替の新字体で入力してください。

##### 【代表者等名】

「役職名」「氏名」の順に入力してください。

※共同申請の場合は、全ての申請者情報を入力してください。

➤修正する場合は入力シートへ

## 4. 申請書類の作成 [3] 交付申請書

### 交付申請書 様式1-1 (2/2)

記

#### 1. 補助事業の名称

〇〇株式会社関西支社ビルZEB化事業

#### 2. 補助事業の目的及び内容

昨年創業50周年を迎えた弊社は記念として老朽化した本社ビルを建て替え、新本社をZEB化ビルとして建設した。今後省エネルギー建築物への取組みに力を注ぐ一環として、弊社保有の全支社ビルのZEB化を目指し、関西支社ビルの建替えを行うこととした。  
本補助事業により省エネ設備・システム等を積極的に導入し、さらなるZEB化を進める。ZEB認証取得後は社外向けのホームページ、会社案内等へ掲載し、ZEB化ビルのPRへより一層努めていく。

#### 3. 補助事業の実施計画

別添の実施計画書による

#### 4. 補助金交付申請額(当年度分)

(1) 補助事業に要する経費	232,911,403 円
(2) 補助対象経費	148,478,060 円

#### 5. 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額並びに区分ごとの配分(定型様式1-2)

#### 6. 補助事業の開始及び完了予定日

(1) 開始年月日	: 交付決定日
(2) 完了予定年月日	: 2024年1月25日
(最終事業完了予定日)	: 2024年1月25日

(注)この申請書には、以下の書面を添付すること。

- 申請者の経理の状況及び補助事業に係る資金計画を記載した書面
- 申請者が申請者以外の者と共同して補助事業を行うとある場合には、当該事業に係る契約書の写し
- 暴力団排除に関する誓約事項(定型様式1-3)
- 申請者の役員名簿(定型様式1-4)
- その他一般社団法人環境共創イニシアチブが指示する書面

#### 1(自動反映)

- 建物名称を付けるなど、事業を特定できる25文字以内の分かりやすい名称にしてください。
- ESCO事業は「ESCO」の文字を必ず含めてください。

➤修正する場合は入力シートへ

#### 2

- 補助事業の目的と内容を入力してください。
- 文字切れがないか確認してください。
- 文字が見切れる場合は、行追加は行わず行の高さを調整してください。

#### 3(自動反映)

「4-1. 概略予算書(まとめ)」の「概略予算書(1年目)」の合計額が自動反映されます。

#### 4(自動反映)

##### 【完了予定年月日】

- 単年度事業  
2024年1月25日以前の日付
- 複数年度事業  
2024年2月19日以前の日付

##### 【最終事業完了予定日】

- 単年度事業  
完了予定年月日と同日
- 2年度事業  
2025年1月25日以前の日付
- 3年度事業  
2026年1月25日以前の日付

➤修正する場合は入力シートへ

## 4. 申請書類の作成 [3] 交付申請書

### 交付申請書 様式1-2

定型様式1-2

補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額並びに区分ごとの配分

(単位:円)

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助率 (参考値)	補助率による計算 (参考値)
設計	6,710,000	5,510,000		3,673,333
設備費	123,770,063	110,868,060	2/3	73,912,040
工事費	102,431,340	32,100,000		21,400,000
合計	232,911,403	148,478,060	-	98,985,373
		補助金の額(参考値)		98,985,373

※補助金額(補助対象経費区分ごと)は、小数点以下(1円未満)を切り捨てとする。

#### 1(自動反映)

「4-1. 概略予算書(まとめ)」の内容が自動反映されます。  
「補助事業に要する経費」「補助対象経費」「補助金の額」の各金額が一致していることを確認してください。

#### 2(自動反映)

補助金の額(参考値)の合計について、補助金額の上限は5億円/年となります。5億円を超えている場合は上限5億円での交付申請となります。

## 4. 申請書類の作成 [3] 交付申請書

### 交付申請書 様式1-3

定型様式1-3

#### 暴力団排除に関する誓約事項

当社(個人である場合は私、団体である場合は当団体)は、補助金の交付の申請をするに当たって、また、補助事業の実施期間内及び完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

#### 記

- (1) 法人等(個人、法人又は団体をいう。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)であるとき又は法人等の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。)が、暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるとき。
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

暴力団排除に関する誓約事項を全て確認し、記載内容について了承したうえで、提出してください。





## 4. 申請書類の作成 [3] 交付申請書

### 交付申請書 個人情報の取得と利用について

#### 個人情報の取得と利用について

##### 1. 個人情報の取得について

一般社団法人環境共創イニシアチブ(以下「SII」という。)は執行する令和5年度住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業費(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル実証事業)の実施のため、以下「2.」に記載する情報を本事業の実施期間にわたり取得します。これらの取得した情報を、「3.」に記載する利用目的で利用し、「5.」に記載する範囲・目的で提供することに、申請者は同意するものとします。

SIIの個人情報保護方針は以下をご確認ください。  
<https://sii.or.jp/privacy/>

##### 2. 取得する情報

SIIは、本事業の実施期間に以下の情報を取得します。

- ①氏名、生年月日、住所、電話番号、メールアドレス、口座情報等の補助事業者情報
- ②建設所在地、地域区分、建築区分、工法種別、延床面積等の建築地情報
- ③ZEB種別、導入設備種別等の性能情報
- ④その他、本事業に必要な情報

なお、申請者等が、SIIに提供する上記の情報に、申請者等が自ら取得した個人情報が含まれる場合、SIIへの提供及びSIIから国等への提供に対して適切な同意を取得するものとします。

##### 3. 利用目的

SIIは「2.」で取得した情報を以下の目的で利用します。

- ①本事業の審査、管理、事業進捗状況の把握等
- ②SIIの各種情報案内、アンケート・調査等の実施
- ③その他、本事業の運営に必要な業務

##### 4. 第三者への提供について

SIIは「2.」で取得した情報を、以下の場合及び「5.」へ記載する提供先を除き、第三者への提供を行いません。提供が必要となる場合は、事前に提供先と提供目的、提供する項目等を明示し、申請者に同意いただいたものに限り、提供を行います。

- ①法令により提供を求められた場合
- ②人の生命・身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、同意を得ることが困難である場合
- ③国の機関又は地方公共団体又はその委託先を受けたものが法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合

個人情報の取得と利用についてを全て確認し、記載内容について了承したうえで、提出してください。

# 4. 申請書類の作成 [3] 交付申請書

## 交付申請書 様式1-5

定型様式1-5		交付要件等同意書	
以下の同意事項の内容に同意します。			
		同意欄	
1. 交付要件について			<input checked="" type="checkbox"/>
本事業の交付要件と交付規程について、全て確認し、了承している。			
2. 暴力団排除について			<input checked="" type="checkbox"/>
定型様式1-3の暴力団排除に関する誓約事項について熟読し、理解の上、これに了承している。			
3. 個人情報取得と利用について			<input checked="" type="checkbox"/>
個人情報の取得と利用について熟読し、理解の上、これに了承している。			
4. 事業期間について			<input checked="" type="checkbox"/>
交付決定通知を受けた後に本事業を開始することを了承している。			
補助金に係わる工事の完了及び工事代金の支払が事業期間内に完了しなかった場合、交付決定の取り消しとなる場合があることを了承している。			
5. 提出書類一式について			<input checked="" type="checkbox"/>
交付申請書、中間報告書、実績報告書及び添付書類一式について責任をもち、虚偽、不正の記入を行わないことを了承している。			
			<input checked="" type="checkbox"/>
建築物エネルギー法第7条に基づく省エネルギー性能表示(BELS等、第三者認証を受けているものに限る)により【ZEB】、Nearly ZEB、ZEB Ready、ZEB Oriented いずれかの省エネルギー性能評価の認定を、2024年1月25日(木)までに受けることを了承している。			
6. 補助対象建築物のZEBに資する設計情報ならびに実施状況報告の権限開示について			<input checked="" type="checkbox"/>
本事業の趣旨にもとづき、補助対象建築物のZEBに資する設計情報ならびに、事業完了後の実施状況の内容について情報提供が可能な事業に対し補助が行われることを了承している。			
7. 事業の広報について			<input checked="" type="checkbox"/>
SIIはZEBの普及を促進するため、補助事業者からのZEBに資する情報をセミナー、ホームページ等で引用、紹介する可能性があることを了承している。			
8. ZEBリーディング・オーナー登録について			<input checked="" type="checkbox"/>
補助事業として採択された後、補助事業者(共同申請の場合は建物登記簿上の所有者となる事業者(建築主))は、2023年12月22日(金)までに「ZEBリーディング・オーナー」に登録完了することを了承している。			
9. gBizINFO(ジービズインフォ)掲載について			<input checked="" type="checkbox"/>
補助金の交付決定等に関する情報(事業者名、採択日、交付決定日、法人番号、交付決定額等)について、gBizINFO(ジービズインフォ)に原則掲載されることを了承している。			
10. 実施状況の報告について			<input checked="" type="checkbox"/>
補助事業完了後、事業完了後2年間(設備改修の建築物が補助対象の事業は1年間)のエネルギー使用状況と、ZEBに資する技術の導入効果等を分析、自己評価して、「実施状況報告書」及び「BEMS計測データ(ローデータ)」を SIIに提出しなければならないことを了承している。			
11. 財産処分制限期間と適化法について			<input checked="" type="checkbox"/>
補助対象となる設備等には財産処分の制限期間があり(交付規程第25条2項)、制限期間内に処分(売却、譲渡、交換、貸与、廃棄、担保提供)を行う場合は、あらかじめ財産処分承認申請書をSIIに提出しその承認を受けなければならない。万一、未承認のまま財産処分が行われた場合、交付決定を取り消し、補助金の返還(交付規程第18条4項)となる可能性があることを了承している。			
		※複数年度事業の場合のみチェック	
12. 複数年度事業について			<input checked="" type="checkbox"/>
本年度の交付決定は、翌年度以後の交付決定を保証するものではないことを了承している。			
翌年度において公算予算額を超える申請があった場合等には、補助金額が減額される(状況によっては交付決定されない)場合がある。その場合でも、原則、竣工まで事業を継続すること、及び、途中で事業を中止した場合には、原則として既に交付した補助金の返還が必要となる場合があることを了承している。			
※必ず申請者自身で内容をよく確認したうえで同意欄にチェックを入れてください。			
※同意欄のチェックに不足がある場合は、交付申請を受理できませんので予めご了承ください。			
以上の同意事項の内容に同意し、申請内容に間違いのない			
		2	た上で記名します。
申請者1	名 称	〇〇株式会社	
	代表者等名	代表取締役 環境 太郎	
申請者2	名 称	〇×株式会社	
	代表者等名	代表取締役 環境 花子	

1

同意事項を確認し、了承したうえでチェックを入れてください。

※単年度事業の場合は、「12.複数年度事業について」のチェックは不要です。

2(自動反映)

「定型様式1-1」と同一の名称・代表者等名であることを確認してください。

➤修正する場合は入力シートへ

押印不要

# 4. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

## 1. 申請者の詳細

実施計画書					
1. 申請者の詳細					
(1) 申請者概要					
1 申請者1	フリガナ 申請者名	マルマルカブシキガイシャ 〇〇株式会社			
	法人番号(13桁)	1234567890123			
	代表者役職	代表取締役			
	フリガナ	カンキョウ	タロウ		
	代表者	氏 環境	名 太郎		
住所	〒	104-0000	都道府県 東京都	市区町村 中央区	
	〇〇町〇〇丁目〇〇番地〇号				
(2) 申請者の業務実績に関する事項 (直近1年間の業務実績) (単位: 円)					
2	事業報告期間	2022 年 4 月 1 日 ~		2023 年 3 月 31 日	
	資産合計	9,962,715,000	売上高	6,119,450,330	
	負債合計	1,022,240,000	経常利益	744,641,900	
	純資産合計	8,940,475,000	当期純利益	324,710,000	
(3) 補助事業担当者情報					
3	代表担当者	<input type="radio"/>	← 共同申請の場合、本補助事業の代表担当者に丸印がついていること		
	所属部署	経営管理部施設課			
	担当者役職	施設グループ長			
	フリガナ	カンキョウ	コタロウ		
	担当者	氏 環境	名 小太郎		
	住所	〒	104-0000	都道府県 東京都	市区町村 中央区
		〇〇五丁目〇〇番地〇号			
電話番号	03-0000-0000				
携帯電話番号	090-0000-0000				
E-MAIL	k-kankyo@zebzeb.co.jp				
(4) 経営革新計画の認定の有無(令和5年度中に経営革新計画の認定を受ける予定も含む)					
4	認定(予定)の有無	あり			
	認定日、又は認定 予定時期	2023年10月認定予定			
(5) 「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」において定められた「パートナーシップ構築宣言」の有無(令和5年度中にパートナーシップ構築宣言の登録を行う予定も含む)					
5	登録(予定)の有無	なし			
	宣言日付、又は予 定時期	-			
(注) 共同申請の場合は、各申請者分記載し、本ページの後ろに添付すること					

### 1(自動反映)

【申請者名/フリガナ/代表者役職/代表者】  
「定型様式1-1」と内容が同一であることを確認してください。

【法人番号】  
国税庁「法人番号公表サイト」で公表されている法人番号を、半角数字で入力してください。

【郵便番号】  
・半角数字で入力してください。  
・住所と紐付いた正しい郵便番号を入力してください。

【住所】  
・略称等を使用せず商業登記簿と整合のとれる内容を全角で入力してください。  
・住所が地方政令都市にある場合、市を「市区町村」に、区以降を下段に入力してください。  
・住所が郡にある場合、郡を「市区町村」に、町名以降を下段に入力してください。  
\* 入力時に旧字で変換できない場合、代替の新字体で入力してください。

➤修正する場合は入力シートへ

### 2

直近1年分の財務諸表(連結決算不可、上場企業の場合は期末の決算短信)に記載されている金額を入力してください。

### 3(自動反映)

- ・本事業の申請について内容を理解しており、SIからの問い合わせ等に対応できる方を担当者としてください。
- ・共同申請の場合、代表担当者欄に○印がついていることを確認してください。
- ・SIからの送付物、電話連絡、メール等は全て担当者経由で行われます。各項目をよくご確認の上、入力してください。キャリアメールは使用できません。

➤修正する場合は入力シートへ

### 4(自動反映)

中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の認定の有無及び認定時期(予定を含む)を入力してください。

➤修正する場合は入力シートへ

### 5(自動反映)

「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」において定められた「パートナーシップ構築宣言」の有無及び宣言日付(予定を含む)を入力してください。

➤修正する場合は入力シートへ

# 4. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

## 2. 事業計画概要(1/3)

2. 事業計画概要

(1) 事業実施予定年月日

補助事業開始日	1	交付決定日
当該年度事業完了日		2024年1月25日
最終年度事業完了日		2024年1月25日

【建物全体の事業実施予定年月日】

建築工事契約日	2	2023年3月23日
建築工事着手日		2023年3月25日
竣工予定日		2024年2月28日

【当該年度の事業実施予定年月日】

補助対象工事契約予定日	2023年10月16日
補助対象工事着手予定日	2023年10月20日
補助対象工事完了予定日	2024年1月24日
補助対象工事の引渡し完了予定日	2024年1月25日
補助対象工事に関する全ての支払い完了予定日	2024年1月25日
BELS等の第三者認証取得予定日	2023年10月30日
ZEBリーディング・オーナー登録申請予定日	2023年10月30日

【最終年度の事業実施予定年月日】

BEMS報告サイトの設定完了予定日	2023年12月1日
-------------------	------------

(2) 資金調達計画

補助事業の遂行に係わる融資計画の有無	3	あり
融資契約予定時期		2023年10月下旬
土地及び補助対象建築物に対する根拠当権設定の有無(予定を含む)		なし
土地及び補助対象建築物に対する担保権設定の有無(予定を含む)		なし

(3) 他の補助金に関する事項

他の補助金の有無(予定を含む)	あり
他の補助金名	令和5年○○○○○○○○○○補助金(経済産業省)
その他実施上の留意事項	なし

(4) ESCO/リースの契約予定

ESCO	5	なし
リース		なし

### 1(自動反映)

「定型様式1-1」の6. 補助事業の開始及び完了予定日と一致するか確認してください。

➤修正する場合は入力シートへ

### 2(自動反映)

事業実施予定年月日等を入力してください。

➤修正する場合は入力シートへ

### 3(自動反映)

資金調達計画の有無を入力してください。

#### 【根拠当権・担保権設定の有無】

根拠当権・担保権が土地・建物に設定されている場合又は設定する予定がある場合、SIへ事前相談を行ってください。

➤修正する場合は入力シートへ

### 4(自動反映)

#### 【他の補助金名】

他の補助金を併用する予定、又は既に利用している場合、補助金の正式名称とその官公庁名を入力してください。

#### 【その他実施上の留意事項】

補助金利用に際して留意事項がある場合は入力してください。

➤修正する場合は入力シートへ

### 5(自動反映)

ESCO/リースの契約予定を入力してください。

➤修正する場合は入力シートへ

# 4. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

## 2. 事業計画概要(2/3)

(5) 事業実施スケジュール

**1**

<2023年度>	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
建築工事												
業者選定、契約												
建築・設備設計												
補助対象工事												
補助対象外工事												

▼補助対象工事完了日  
▼補助対象工事引渡日

▼BEMS取得予定日  
▼支払い完了  
▼リーディング・オーナー登録 補助事業完了日  
申請予定日 ▼BEMS報告サイトの設定完了予定日

<2024年度>	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
建築工事												
業者選定、契約												
建築・設備設計												
補助対象工事												
補助対象外工事												

<2025年度>	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
建築工事												
業者選定、契約												
建築・設備設計												
補助対象工事												
補助対象外工事												

1

• 塗りつぶしや図形等を使用して工事スケジュールを作成し、以下のスケジュールを必ず明示してください(日付入力不要)。行が足りない場合は、行を挿入し作成してください。

- ◇補助対象工事完了日
- ◇補助対象工事引渡日
- ◇BEMS報告サイトの設定完了日
- ◇BELS等の第三者認証取得日
- ◇ZEBリーディング・オーナー登録申請日
- ◇支払い完了日
- ◇補助事業完了日

• 工事完了日と支払完了日は「実施計画書」の2. 事業計画概要(1)事業実施予定年月日と整合がとれていることを確認してください。

**【事業実施スケジュールの注意点】**

- 公募要領P. 39記載の「3-9 補助事業の完了」をよく確認すること。
- 複数年度事業の場合、事業完了後、次年度の交付決定までの間に補助対象に係わる工事着手、補助対象工事に係わる支払いを行わないこと。

# 4. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

## 2. 事業計画概要(3/3)

(6) 補助事業実施体制図

(7) 補助対象建築物の屋上(陸屋根)利用状況

A: 建築物の屋上(面積)	2	1,256.85	㎡	F: 屋上緑化の	2	0.00	㎡
B: PV敷設面積		1,013.78	㎡	G: 塔屋の面積		0.00	㎡
C: 太陽熱温水パネル敷設面積		121.54	㎡	H: 屋上広場の面積		0.00	㎡
D: 採光(トップライト等)敷設面積		0.00	㎡	I: 駐車場面積		0.00	㎡
E: PV以外の設備や機械が設置されている面積		121.53	㎡				

1

次の点に注意して事業実施体制図を作成してください。

- 補助事業者、ZEBプランナー、設計者等の各社の役割が把握できるように明示してください。
- 建物所有者・土地所有者・設備所有者も記載してください。
- ZEBプランナーの関与の仕方が分かるように作成してください。
- ZEBプランナーは電話連絡先・メールアドレスを明記してください。
- プロポーザル型コンペ事業の場合は、その事業実施体制を示してください。
- 共同申請の場合は、以下を参照して作成してください。

**共同申請の場合**

2(自動反映)

【図1】を参考に、A～Iの面積を入力してください。

- 屋根伏図又は屋上平面図と整合が取れる数値を入力してください。
- 屋上広場が緑化されている場合は、その面積を「H: 屋上広場の面積」に入力してください。
- 屋上(陸屋根)がない場合は、「A: 建築物の屋上(陸屋根)面積」～「I: 駐車場面積」は全て「0」を入力してください。

【図2】のように屋上(陸屋根)が複層ある場合は、各層の利用面積を項目ごとに集計して入力してください。

➤ 修正する場合は入力シートへ

# 4. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

## 3. システム提案概要(1)

3. システム提案概要(1) 令和6年度 ネット・ゼロ・エネルギービル(ZEB)実証事業

**A** ⑤評価対象:対象延べ面積(1棟)

**B** WEBPRO対象全体データ

**C** ⑤評価対象:対象延べ面積(比率の高い用途)

**D** WEBPRO対象用途データ(※)

**E** ⑤評価対象:対象延べ面積(1棟)

**F** WEBPRO用途Aデータ

**G** WEBPRO用途Bデータ

※申請内容が複数用途に該当する場合は、最も比率の高い用途の面積のWEBPROデータを記入すること

次ページ以降、A~Fの手引きを参照ください。  
 ※申請ケース(本手引きP.8)によりA、Bは記入内容が異なります。以下もあわせてご確認ください。

**【ZEB Ready 以上】申請ケース 1**

**A** P. 23 参照

**B** P. 24 参照

1 棟評価

**【ZEB Oriented】申請ケース 2・3**

**A** P. 23 参照

**B** P. 25 参照

建物用途評価対象が単一用途の場合は、I のみに記入

**申請ケース 4**

**A** P. 23 参照

**B** P. 26 参照

建物用途評価

1 棟評価(ZEB Oriented)で複数用途建築物の場合、また申請内容がいずれにも当てはまらない場合はSIへご相談ください。

(※)建物用途評価対象の用途が複数の場合、最も比率の高い用途の面積のWEBPROデータを記入すること  
 (ただし、増築の場合は増築部分で最も比率の高い用途の面積のWEBPROデータを記入すること)

## 4. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

### 3. システム提案概要(1)

A										
<b>①事業情報</b>										
補助事業名	〇〇株式会社関西支社ビルZEB化事業				事業期間	単年度				
<b>②事業者情報</b>										
補助事業者名	〇〇株式会社/〇×株式会社									
ISO50001	なし				ISO14000シリーズ	なし				
経営革新計画の認定の有無	〇〇株式会社:あり/〇×株式会社:なし				パートナーシップ構築宣言の有無	〇〇株式会社:なし/〇×株式会社:あり				
<b>③ZEBプランナー</b>										
登録状況	登録申請中		法人名	株式会社〇〇〇〇			登録番号	-		
<b>④建物概要 (非住宅部分)</b>										
名称	〇〇株式会社関西支社ビル									
住所	〒	600-8000	都道府県	京都府	市区町村	京都市				
	町域・番地	〇〇区〇〇通〇〇町〇〇								
地域区分	6地域		延べ面積	12,071.23	m <sup>2</sup>	建築面積	2,280.13	m <sup>2</sup>	工事種別	新築
主な構造	3 RC造		地下	1階	地上	7階	塔屋	-階	ZEB竣工予定年	2023年
CLT等採択枠	対象外		CLT等使用割合	-		%	CLT等使用部位	-		
CASBEE評価	4 なし		取得予定時期	-		CASBEE自己評価	なし		評価予定時期	-
<b>⑤評価対象 (非住宅部分)</b>										
評価対象	5 1棟評価		延べ面積	12,071.23	m <sup>2</sup>	評価対象面積比率	100.00%			
用途数	単一		主たる用途	事務所等			用途説明	事務所		

#### 1(自動反映)

ISO50001、ISO14000シリーズの認証取得の有無を入力してください。

#### 2(自動反映)

- ・すでにZEBプランナーとして登録済の場合、登録番号を入力してください。
- ・登録申請中の場合は、登録申請中のZEBプランナーの法人名を入力してください。

#### 3(自動反映)

- ・補助対象建築物がCLT等を活用した建築物の場合、CLT等の使用部位を入力してください。  
※詳細は(別添1)システム概念図に概要を説明し、使用割合については別途資料を添付してください。
- ・補助対象建築物にCLT等を活用していない場合、プルダウンから「対象外」を選択してください。

#### 4(自動反映)

##### 【CASBEE評価認証】

第三者機関によるCASBEE評価認証の取得状況(取得予定を含む)を入力してください。

##### 【CASBEE自己評価】

CASBEEの自己評価結果又は予定を入力してください。

#### 5(自動反映)

##### 【一棟評価の場合】

一棟評価で複数用途建築物を申請する場合は、主たる用途の情報を入力してください。

##### 【建物用途評価】

建物用途評価で複数用途建築物を申請する場合は、最も延べ面積比率の高い(増築の場合は、増築部分で最も延べ面積比率の高い)建物用途(申請対象)の情報を入力してください。

(評価対象:建物用途評価、用途数:複数とすること。)



# 4. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

## 3. システム提案概要(1)

### 【1棟評価 (ZEB Ready以上)】の場合

**B**

①導入効果  
計算方法: H28年基準 (WEBプログラム)

設備用途区分	1 1棟評価 (ZEB Ready以上)					1※ 質量				
	基準値 (MJ/年)	設計値 (MJ/年)	削減量 (MJ/年)	削減率 (%)	BEI	基準値 (MJ/年)	設計値 (MJ/年)	削減量 (MJ/年)	削減率 (%)	BEI
空調	6,762,220	3,823,750	3,138,470	46.4%	0.54	0	0	0	-	-
換気	348,330	176,040	172,290	49.4%	0.51	0	0	0	-	-
照明	2,860,890	918,040	1,942,850	67.9%	0.33	0	0	0	-	-
給湯	86,600	54,200	32,400	37.4%	0.63	0	0	0	-	-
昇降機	72,000	64,000	8,000	11.1%	0.89	0	0	0	-	-
エネルギー利用効率化設備	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-
エネルギー利用効率化設備 PV	0	-403,580	403,580	-	-	0	0	0	-	-
その他	1,033,610	1,033,610	0	-	-	0	0	0	-	-
PVとその他を含む	11,163,650	5,466,060	5,697,590	51.0%	0.49	0	0	0	-	-
同上 原単位 (MJ/(m <sup>2</sup> ・年))	925	453	472	-	-	-	-	-	-	-
PVを含む、その他を除く	10,130,040	4,832,480	5,297,560	52.3%	0.44	0	0	0	-	-
同上 原単位 (MJ/(m <sup>2</sup> ・年))	899	499	478	-	-	-	-	-	-	-
PVを考慮せず、その他を除く	10,130,040	4,832,480	5,297,560	52.3%	0.44	0	0	0	-	-
同上 原単位 (MJ/(m <sup>2</sup> ・年))	899	499	478	-	-	-	-	-	-	-
PVを考慮せず、その他を含む	11,163,650	5,869,640	5,294,010	47.4%	0.53	0	0	0	-	-
同上 原単位 (MJ/(m <sup>2</sup> ・年))	925	487	439	-	-	-	-	-	-	-

②PAL\* 評価

基準値 (MJ/(m <sup>2</sup> ・年))	設計値 (MJ/(m <sup>2</sup> ・年))	削減率 (%)
470	304	35.3%

③ZEBチャート

④事業費 (全体)

項目	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助対象外経費
設計費	6,710,000	5,510,000	1,200,000
設備費	123,770,063	110,868,060	12,902,003
工事費	102,431,340	32,100,000	70,331,340
合計	232,911,403	148,478,060	84,433,343
同上m <sup>2</sup> 単価 (円/m <sup>2</sup> )	19,295	12,301	6,995

⑤未評価技術費用 (全体)

合計	2,308,000	2,258,000	50,000
----	-----------	-----------	--------

⑥費用対効果 (PVを含む、その他を除く)

補助事業に要する経費 (円/(GJ・年))	補助対象経費 (円/(GJ・年))
40,474	25,664

ZEBランク: 一次エネルギー削減率 52.2 %

ZEB Ready: 創エネ(PV)率 4.0 %

### 1(自動反映)

プルダウンから「1棟評価(ZEB Ready以上)」を選択してください。

### 1※(自動反映)

入力不要な項目です。プルダウンから「-」を選択してください。

### 2(自動反映)

1棟評価のWEBプログラム算定結果と一致する値(MJ/年)を入力してください。  
①ZEBチャートに反映されます。

### 3(自動反映)

エネルギー利用効率化設備(PV)を導入する場合、用途を選択してください。

### 4(自動反映)

「4-2. 概略予算書(WEBPRO未評価技術15項目に係わる経費)」の内容が自動反映されます。

# 4. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

## 3. システム提案概要(1)

### 【1棟評価 (ZEB Oriented)】の場合

※1棟評価の複数用途建築物でZEB Orientedを申請する場合は、以下の手順で入力後SIIへご連絡ください。

**B** ①導入効果

設備用途区分	【I】 1棟評価(ZEB Oriented 削減率40%以上用途)				BEI	【II】 1棟評価(ZEB Oriented 削減率30%以上用途)			
	基準値 (MJ/年)	設計値 (MJ/年)	削減量 (MJ/年)	削減率 (%)		基準値 (MJ/年)	設計値 (MJ/年)	削減量 (MJ/年)	削減率 (%)
空調	4,130,643	2,546,702	1,581,941	38.2%	2*	5,173,191	3,221,138	1,952,053	37.7%
換気	213,527	127,012	86,515	40.5%		507,357	428,996	78,361	15.4%
照明	1,752,394	651,994	1,100,400	62.7%	2,608,675	1,288,642	1,320,033	50.6%	
給湯	58,904	42,337	16,567	28.1%	863,642	639,667	223,975	26.0%	
昇降機	44,178	39,318	4,860	10.9%	130,547	116,187	14,360	11.0%	
エネルギー利用効率化設備	0	0	0	-	0	0	0	-	
その他	3,044,188	3,044,188	0	0%	0	0	0	0%	
PVとその他を含む	9,243,834	6,165,658	3,078,176	33.2%	0.67	9,283,412	5,694,920	3,588,492	38.8%
同上 原単位 (MJ/(m <sup>2</sup> ・年))	788	511	256	-	-	770	472	298	-
PVを含む、その他を除く	6,199,646	3,121,470	3,078,176	49.6%	0.51	9,283,412	5,694,920	3,588,492	38.8%
同上 原単位 (MJ/(m <sup>2</sup> ・年))	514	259	256	-	-	770	472	298	-
PVを考慮せず、その他を除く	6,199,646	3,409,364	2,790,282	45.0%	0.55	9,283,412	5,694,920	3,588,492	38.8%
同上 原単位 (MJ/(m <sup>2</sup> ・年))	514	283	232	-	-	770	472	298	-
PVを考慮せず、その他を含む	9,243,834	6,453,552	2,790,282	30.1%	0.70	9,283,412	5,694,920	3,588,492	38.8%
同上 原単位 (MJ/(m <sup>2</sup> ・年))	788	535	232	-	-	770	472	298	-

②PAL\*評価

基準値 (MJ/(m <sup>2</sup> ・年))	設計値 (MJ/(m <sup>2</sup> ・年))	削減率 (%)
470	304	35.3%

③ZEBチャート

④事業費(全体)

項目	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助対象外経費
設計費	6,710,000	6,010,000	700,000
設備費	198,307,577	191,437,754	6,869,823
工事費	95,704,583	88,010,359	7,694,194
合計	300,722,130	285,458,113	15,264,017
同上m <sup>2</sup> 単価(円/m <sup>2</sup> )	24,013	23,648	1,285

⑤未評価技術費用(全体)

合計	補助事業に要する経費 (円/(GJ・年))	補助対象経費 (円/(GJ・年))
7,218,000	4,872,000	2,346,000

⑥費用対効果(PVを含む、その他を除く)

補助事業に要する経費 (円/(GJ・年))	補助対象経費 (円/(GJ・年))
95,351	91,154

【原単位】【ZEBチャート】【費用対効果】  
自動計算のため、不適当な数値が表示されます。そのままの状態ですIIへご連絡ください。

### 1(自動反映)

プルダウンから「1棟評価(ZEB Oriented 削減率40%以上用途)」「1棟評価(ZEB Oriented 削減率30%以上用途)」を選択してください。

### 1\*(自動反映)

プルダウンから「1棟評価(ZEB Oriented 削減率30%以上用途)」「1棟評価(ZEB Oriented 削減率40%以上用途)」を選択してください。

※建物用途評価対象が単一用途の場合は入力不要です。「-」を選択してください。

### 2(自動反映)

選択したZEB Oriented削減率40%(30%)の各用途の合計値(MJ/年)を入力してください。(各用途のWEBプログラム算定結果と一致する値となるようにしてください。)

### 2\*(自動反映)

選択したZEB Oriented削減率30%(40%)の各用途の合計値(MJ/年)を入力してください。(各用途のWEBプログラム算定結果と一致する値となるようにしてください。)

### 3(自動反映)

エネルギー利用効率化設備(PV)を導入する場合、用途を選択してください。

### 4(自動反映)

「4-2. 概略予算書(WEBPRO未評価技術15項目に係わる経費)」の内容が自動反映されます。

# 4. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

## 3. システム提案概要(1)

【建物用途評価】の場合

①導入効果		一次エネルギー消費量									
計算方法: H28年基準(WEBプログラム)		【I】 建物用途評価 (比率の高い用途)					【II】 建物用途評価 (建物全体)				
設備用途区分		基準値 (MJ/年)	設計値 (MJ/年)	削減量 (MJ/年)	削減率 (%)	BEI	基準値 (MJ/年)	設計値 (MJ/年)	削減量 (MJ/年)	削減率 (%)	BEI
空調	2	4,130,843	2,548,702	1,581,941	38.2%	2**	9,304,329	5,770,148	3,534,180	37.9%	0.83
換気		213,527	127,012	86,515	40.5%		720,933	556,048	164,884	22.8%	0.78
照明		1,752,394	651,994	1,100,400	62.7%		4,361,318	1,940,758	2,420,560	55.5%	0.45
給湯		58,904	42,337	16,567	28.1%		922,629	682,388	240,274	26.0%	0.74
昇降機	3	44,178	40,305	3,873	8.7%		174,737	156,503	18,234	10.4%	0.90
エネルギー利用効率化設備	PV 自家消費	0	-287,893	287,893	-	-	0	-287,893	287,893	-	-
その他		3,044,188	3,044,188	0	-	-	3,828,626	3,828,626	0	-	-
PVとその他を含む		9,249,834	6,106,845	3,077,189	33.2%	0.67	19,312,572	12,846,548	6,866,025	34.5%	0.66
同上 原単位 (MJ/(m <sup>2</sup> ・年))		766	511	255	-	-	1,600	1,048	553	-	-
PVを含む、その他を除く		6,199,646	3,122,457	3,077,189	49.6%	0.51	15,483,946	8,817,921	6,866,025	43.0%	0.57
同上 原単位 (MJ/(m <sup>2</sup> ・年))		514	259	255	-	-	1,283	731	553	-	-
PVを考慮せず、その他を除く		6,199,646	3,410,350	2,789,296	44.9%	0.56	15,483,946	9,105,815	6,378,131	41.1%	0.59
同上 原単位 (MJ/(m <sup>2</sup> ・年))		514	283	232	-	-	1,283	755	529	-	-
PVを考慮せず、その他を含む		9,249,834	6,454,538	2,789,296	30.1%	0.70	19,312,572	12,934,441	6,378,131	33.0%	0.67
同上 原単位 (MJ/(m <sup>2</sup> ・年))		766	535	232	-	-	1,600	1,072	529	-	-

②PAL+評価		
基準値 (MJ/(m <sup>2</sup> ・年))	設計値 (MJ/(m <sup>2</sup> ・年))	削減率 (%)
470	304	35.3%

③事業費(全体)			
項目	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助対象外経費
設計費	6,710,000	5,510,000	1,200,000
設備費	123,770,063	110,868,080	12,902,003
工事費	102,431,340	32,100,000	70,331,340
合計	232,911,403	148,478,080	84,433,343
同上m <sup>2</sup> 単価(円/m <sup>2</sup> )	19,295	12,301	6,995

④未評価技術費用(全体)			
合計	2,308,000	2,258,000	50,000

⑤費用対効果 (PVを含む、その他を除く)	
補助事業に要する経費 (円/(GJ・年))	補助対象経費 (円/(GJ・年))
74,940	47,518

ZEBチャート	
ZEBランク	ZEBランク
一次エネルギー削減率 (創エネ・その他含まず) (%)	44.9%
創エネ(PV)率	4.7%

### 1(自動反映)

プルダウンから「建物用途評価(比率の高い用途)」を選択してください。

### 1\*(自動反映)

プルダウンから「建物用途評価(建物全体)」を選択してください。

### 2(自動反映)

建物用途評価対象用途のうち、最も延べ面積比率の高い建物用途(申請対象)のWEBプログラム算定結果と一致する値(MJ/年)を入力してください。①ZEBチャートに反映されます。

### 2\*(自動反映)

建物全体のWEBプログラム算定結果と一致する値を入力してください。また、BEI値が0.8以下であることを確認してください。

### 3(自動反映)

エネルギー利用効率化設備(PV)を導入する場合、用途を選択してください。

### 4(自動反映)

「4-2. 概略予算書(WEBPRO未評価技術15項目に係わる経費)」の内容が自動反映されます。

## 4. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

### 3. システム提案概要(1)

C

#### 1 EMS装置

管理ポイント数合計	97	エネルギー計量ポイント数	91	環境計測ポイント数	6
-----------	----	--------------	----	-----------	---

#### 1(自動反映)

設備機器で発停・状態監視・警報機能等をBEMS機能に付加している場合は1機器1ポイントと算定してください。

管理ポイント数合計: BEMS装置で管理している入出力ポイント数の合計(エネルギー計量ポイント数や環境計測ポイント数を含む)

D

WEBPRO未評価技術15項目		1	1	WEBPRO未評価技術15項目		1	1	
採用技術	導入項目			採用技術	導入項目			
① CO2濃度による外気量制御		●	●	⑩ ハイブリッド給湯システム等				
② 自然換気システム		●	●	⑪ 地中熱利用の高度化	-1. 給湯ヒートポンプ			
③ 空調ポンプ制御の高度化	-1. 冷却水ポンプの変流量制御				-2. オープンループ方式			
	-2. 空調1次ポンプの変流量制御				-3. 地中熱直接利用等		●	●
	-3. 空調2次ポンプの末端差圧制御			⑫ コージェネレーション設備の高度化	-1. 吸収冷凍機への蒸気利用			
	-4. 空調2次ポンプの送水圧力設定制御				-2. 燃料電池			
④ 空調ファン制御の高度化(VAV, 適正容量分割等)	-1. 空調ファンの人感センサーによる変風量制御			-3. エネルギーの面的利用等				
	-2. 空調ファンの適正容量分割			⑬ 自然採光システム		●	●	
	-3. 厨房ファンの変風量制御			⑭ 超高効率変圧器		●	●	
⑤ 冷却塔ファン・インバータ制御				⑮ 熱回収ヒートポンプ		●	●	
⑥ 照明のゾーニング制御		●	●					
⑦ フリークーリング								
⑧ デシカント空調システム		●	●					
⑨ クール・ヒートレンチシステム								

#### 1(自動反映)

評価対象となるWEBPRO未評価技術(①~⑮)の中から該当するものを入力してください。

# 4. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

## 3. システム提案概要(1)

**E**

1 建築物のエネルギー特性	<ul style="list-style-type: none"><li>・高断熱は傾斜地に立地し、建物の北面を平地下として天板の断熱材で覆った。</li><li>・事務所用途の建物であり、「空調」用、「照明」用のエネルギー消費量が全体の90%強を占めている。</li><li>・高断熱の前面には、平地と河川があり、季節、時間等により卓越風が発生するので、自然風流に利用が可能である。</li></ul>
2 ZEB実現のコンセプト	<p>〇〇株式会社西支社ビルのZEB化を実現するため、第一に外皮性能の強化や自然の採光や自然風等を活用したパッシブ建築設計により建物全体のエネルギー負荷低減を図る。第二に、上記の取組みだけで残らないエネルギー負荷については、高効率空調・照明・給湯設備の導入によって、さらなる省エネルギーの達成を図る。実用性技術の取組みでは、パッシブ技術としての①「自然換気システム」等や、アクティブ技術では、②「CO2濃度による外気量制御」等を採用し、ZEB化実現に大きく貢献させる。これらに加えて、太陽光発電設備を導入し、さらなるZEB化を目指す。</p> <p>また、BEMSの導入によりエネルギー消費実績を適切に把握・評価することで運用面での消費エネルギーの更なる削減に繋げる。</p> <p>こうした省エネルギー取組への取組みにより、温室効果ガス排出量が大幅に削減可能となる。地球環境保全の観点から、CSRへの貢献に大きく期待する。</p>

### 1(自動反映)

以下の諸事項等を考慮して、建築物のエネルギー特性を概説してください。

- 外部環境／建物立地の特徴
- 建物用途によるエネルギー負荷特性
  - ・設備区分(空調・換気・照明・給湯・昇降機・その他(コンセント、冷凍・冷蔵設備、医療機器・他))ごとの負荷特性
  - ・1日における時間別負荷特性
  - ・1年における月別負荷特性

### 2(自動反映)

以下の諸事項等を考慮して、ZEB実現のコンセプトを概説してください。

- 採用を予定しているZEBの実現に資する省エネ技術
- 建築省エネルギー(パッシブ)技術
  - ・内部発熱削減技術
- 設備省エネルギー(アクティブ)技術
- 再生可能・未利用エネルギー利用システム
- システム制御技術
- ZEBによって得られるメリットの活用
  - ・経済性(光熱費の削減)
  - ・不動産価値の向上
  - ・環境性(快適環境の確保)
  - ・CSR(企業の社会的責任)
  - ・BCP(企業の継続性)
- 省エネルギー実施のためのエネルギー管理計画とPDCA活動

# 4. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

## 3. システム提案概要(1)

F ZEBの実現に資する省エネ項目		1										
省エネ項目	No	設備・システム名	方式等	システム概要(能力・性能・規模・他)				新設	補助			
建築物エネルギー(ハッシュ)技術	1	建物配管計画	地下化、半地下化	傾斜地に立地。1階北面を半地下化				新設	—			
	2	高断熱化	屋根	グラスウール断熱材、24K、熱伝導率 $\lambda=0.038$ W/(m・K)、厚み: 80mm				新設	該			
	3	高断熱化	外壁	グラスウール断熱材、24K、熱伝導率 $\lambda=0.038$ W/(m・K)、厚み: 100mm				新設	該			
	3	高性能窓ガラス	Low-E複層ガラス(断熱ガス層)	E5+Ar12+FL5 (N+E・S・W面共)、熱貫流率 $U=1.6$ W/(m <sup>2</sup> ・K)、日射取得率: 0.318				新設	該			
	4	自然通風	風圧利用	アルミ製電動式手動換気室 4階0ヶ所、塔屋0ヶ所				新設	該			
5	自然採光	光ダクト	高拡散反射フィルム貼付ラスタードボード9.5t * 3ヶ所				新設	該				
内部発熱削減技術	1	特種電力カットシステム	-	防災用、防犯用や企業にとって重要な機器等を除き24:00~6:00間のコンセント回路をOFF				新設	—			
	i 空調設備	1	高効率空調機	ビルマル(EHP)	冷房能力: 98.0kW、暖房能力: 108.0kW、定格COP <sub>c</sub> =3.82、定格COP <sub>h</sub> =3.9、合計9台(室外機)、87台(室内機、人感センサー)				新設	該		
		1	高効率空調機	パッケージエアコン	冷房能力: 7.1kW、暖房能力: 8.0kW、定格COP <sub>c</sub> =4.36、定格COP <sub>h</sub> =4.79等、合計36台(室外機)、44台(室内機)				新設	該		
		1	高効率空調機	全熱交換機	熱交換効率: 87%、合計19台				新設	該		
		1	高効率空調機	全熱交換機組込型空調機	熱交換効率: 71%、合計7台				新設	該		
	2	その他空調機器	デシカント空調	風量: 500m <sup>3</sup> /h、最大加湿能力: 3.82kg/h、最大除湿能力: 7.12kg/h、合計9台				新設	該			
	3	外気利用・抑制システム	CO2濃度外気量制御	湿度センサーにより在室人数に応じて必要な外気取入れ量を制御、インバータ制御ファン、17台				新設	該			
	3	外気利用・抑制システム	CO2濃度外気量制御	1、3階事務室系統、エンタルピー制御、合計12系統				新設	該			
	3	外気利用・抑制システム	熱回収ヒートポンプ	総合COP=8.3、1台				新設	—			
	4	再エネルギーシステム	太陽熱利用システム	デシカント空調システムの吸着剤の再生熱源に利用				新設	—			
	ii 換気設備(機械換気)	1	インバータファン	ガス使用量連動制御システム	厨房換気系統、1系統、厨房用のガス使用量と連動して厨房換気量を制御、インバータ制御ファン: 2.2kW、2台				新設	該		
		iii 照明設備(人工照明)	1	LED照明器具	明るさ検知制御システム	事務室、食堂、ロビーなど、合計144台(内、在室検知制御併用34台、タイムスケジュール制御併用18台)				新設	該	
	1		LED照明器具	在室検知制御システム	会議室、トイレ、廊下など、合計80台(内、明るさ検知制御併用34台)				新設	該		
1	LED照明器具		タイムスケジュール制御システム	事務室、廊下など、合計72台(内、明るさ検知制御併用18台)				新設	該			
1	LED照明器具		ソーニング制御	廊下、ロビー、駐車場など、合計54台				新設	該			
iv 給湯設備	1	中央方式	地中熱利用システム(ヒートポンプ)	洗面所、給湯室、加熱能力: 16kW、定格COP=3.35、合計1台、貯湯槽500L				新設	該			
v 昇降機設備(エレベータ)	1	常用	VVVF制御(電力回生あり)	1000kg、50m/min、1台				新設	—			
vi 変圧器設備	1	超高率変圧器	-	3 相 3 巻 300 kVA 1 基	3 相 3 巻 100 kVA 2 基	単 相 2 巻 150 kVA 1 基	新設	—				
その他	vii 蓄電池設備	1	リチウムイオン電池	太陽光発電用	出力	20 kVA	蓄電容量	15 kWh	台数	1 基	新設	該
	i コージェネ設備	1	太陽光発電	全量自家消費	出力	40.00 kW	PV面積	240.00 m <sup>2</sup>	創エネ量	403.58 GJ/年	新設	—
ii 再生可能・未利用エネルギー利用システム		2	太陽熱収集装置	-	110m <sup>2</sup> 、出力20MJ/H				新設	—		

### 1(自動反映)

様式内の「入カシート2\_参考資料」を参照のうえ入力してください。

# 4. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

## 3. システム提案概要(2)

**1** 3. システム提案概要(2) 令和6年度 ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)実証事業  
補助事業名: CO2株式会社関西ビルZEB化事業 補助事業番号: CO2株式会社/CO2株式会社

**2**

**①高断熱化**  
・屋根、外壁にグラスウール断熱材を導入

**②高断熱ガラス**  
・Low-E複層ガラスを採用し、空調負荷を低減

**③自然換気システム** ★  
・風圧利用した自然換気

**④LED照明**  
・昼光センサーによる調光制御  
・トイレ、階段は人感運動制御  
・タイムスケジュール制御

**⑤自然採光** ★  
・光ダクトによる昼光利用

**⑥地中熱利用システム(HP)** ★  
・地中熱を熱源水に利用して省エネ

**⑦高効率変圧器** ★  
・超高効率変圧器を採用

**⑧CO2濃度による外気量制御** ★  
・画像センサーにより在室人数に応じた換気量制御

**⑩全熱交換器**  
・外気利用システム: ナイトバージ

**⑪太陽光発電パネル**  
・屋上に設置、創価連携蓄電池制御  
・停電時BCP対策に利用

**⑨照明のゾーニング制御** ★  
・タイムスケジュール制御により、3/4点灯以下に間引き点灯

**⑩デシカント空調** ★  
・デシカント再生を太陽熱利用温水で行い省エネを図る。

**⑪熱回収ヒートポンプ** ★  
・冷水水同時取り出し

**⑫高効率空調機**  
・ビル用マルチエアコン  
・パッケージエアコン

**⑮BEMSの導入**

<p>&lt;計測・記録項目&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・エネルギー計測、記録</li> <li>・電力負(照明・空調・コンセント・換気動力)</li> <li>・水・ガス・熱量などの計測</li> <li>・温湿度計測(外気、室内環境、冷温水など)</li> <li>・データのCSV出力</li> <li>・未評価技術技術の効果計測</li> </ul>	<p>&lt;省エネ制御項目&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>③環境計測による自然換気制御</li> <li>④⑩空調、照明のスケジュール制御</li> <li>⑧画像センサーによる外気量制御</li> </ul>
---	--

★印は未評価技術

\* 上図は例であり、補助対象の可否を示すものではありません。

### 1(自動反映)

入力シートの内容が自動反映されます。

### 2

レイアウトは自由です。ただし、以下の項目は必ず記載してください。

#### 【事業全体を示すシステム概念図】

- ・ 事業全体の概要を示す概念図を作成してください。
- ・ ZEBに資する技術と未評価技術を網羅し、付番とともに概略の説明(仕様、定格等の値は記入不要)を枠囲みで付記してください。
- ・ 未評価技術には項目名の後ろに★印をつけてください。(例:CO2濃度による外気量制御 ★)

#### 【外観写真、又は外観パース】

外観写真、又は外観パースを添付してください。

#### 【BEMSの系統がわかるもの】

BEMS装置を活用したエネルギー管理計画の概念図を作成してください。

- \* 補助対象設備は1年目:赤、2年目:青、3年目:緑  
補助対象外設備は黒でマーキングしてください。

- \* システム提案概要(1)と整合がとれていることを確認してください。  
(仕様や台数を記載する必要はありません。)

# 4. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

## 4-1 概略予算書(まとめ)

- ◆ このシート「4-1. 概略予算書(まとめ)」内の〈補助事業に要する経費〉〈補助対象経費〉〈補助対象外経費〉の金額は、「概略予算書(1年目),(2年目),(3年目)」各シートの合計欄から数式でリンクされています。
- ◆ 数式のリンクによって不都合が生じる場合は、シートの保護を解除して直接金額を入力してください。その際は、必ず各概略予算書の金額と一致していることを確認してください。

4-1. 概略予算書(まとめ) 令和5年度 交付申請時

(単位:円)

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助対象外経費	4 (2/3)による計算(参考値)
設計費 1	6,710,000	5,510,000	1,200,000	3,673,333
設備費	19,596,000	19,596,000	0	13,064,000
工事費	6,585,340	2,692,000	3,893,340	1,794,666
合計	32,891,340	27,798,000	5,093,340	18,531,999

蓄電システムの補助対象経費(全体)	2	1,717,487
補助対象経費(全体)に対する蓄電システムの割合		6.18%

### ▼各年度の内訳

(1年目)

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助対象外経費	4 (2/3)による計算(参考値)
設計費 3	6,710,000	5,510,000	1,200,000	3,673,333
設備費	19,596,000	19,596,000	0	13,064,000
工事費	6,585,340	2,692,000	3,893,340	1,794,666
合計	32,891,340	27,798,000	5,093,340	18,531,999

(2年目)

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助対象外経費	4 (2/3)による計算(参考値)
設計費 3	0	0	0	0
設備費	0	0	0	0
工事費	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

(3年目)

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助対象外経費	4 (2/3)による計算(参考値)
設計費 3	0	0	0	0
設備費	0	0	0	0
工事費	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

### 1(自動反映)

▼各年度の内訳(1年目),(2年目),(3年目)までの合計が自動反映されます。

### 2

- 蓄電システムの補助対象経費(全体)を入力してください。
- 補助対象経費(全体)に対する蓄電システムの割合は、自動計算されます。補助対象経費(全体)の20%以下になっているか確認してください。
- 蓄電システムを導入しない場合は「0」を入力してください。

### 3(自動反映)

「4-4 ~6. 概略予算書(1年目),(2年目),(3年目)」の各年度の内容が自動反映されます。

### 4(自動反映)

補助率(2/3)による計算(参考値)が自動反映されます。

※補助金額の上限は5億円/年となります。  
複数年度事業の場合、事業全体の補助金額の上限は10億円となります。



## 4. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

### 4-2 概略予算書(WEBPRO未評価技術15項目に係わる経費)

- ◆ このシート「4-2. 概略予算書(WEBPRO未評価技術15項目に係わる経費)」内の〈補助事業に要する経費〉〈補助対象経費〉〈補助対象外経費〉の金額は、「概略予算書(1年目), (2年目), (3年目)」各シートの合計欄から数式でリンクされています。
- ◆ 数式のリンクによって不都合が生じる場合は、シートの保護を解除して直接金額を入力してください。その際は、必ず各概略予算書の金額と一致していることを確認してください。

4-2. 概略予算書(WEBPRO未評価技術15項目に係わる経費) 令和5年度 交付申請時

(単位:円)

(全体)

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助対象外経費
設計費	0	0	0
設備費	1,912,000	1,912,000	0
工事費	396,000	346,000	50,000
合計	2,308,000	2,258,000	50,000

▼各年度の内訳  
(1年目)

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助対象外経費
設計費	0	0	0
設備費	1,912,000	1,912,000	0
工事費	396,000	346,000	50,000
合計	2,308,000	2,258,000	50,000

(2年目)

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助対象外経費
設計費	0	0	0
設備費	0	0	0
工事費	0	0	0
合計	0	0	0

(3年目)

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助対象外経費
設計費	0	0	0
設備費	0	0	0
工事費	0	0	0
合計	0	0	0

#### 1(自動反映)

▼各年度の内訳(1年目), (2年目), (3年目)までの合計が自動反映されます。

#### 2(自動反映)

「4-4 ~6. 概略予算書(1年目), (2年目), (3年目)」の各年度のWEBPRO未評価技術15項目番号を入力した金額合計が自動反映されます。

# 4. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

## 4-3 概略予算書(項目別全体額)

- ✓ 単年度事業: 本シート確認・調整不要
- ✓ 2年度事業: (1年目), (2年目)との一致確認
- ✓ 3年度事業: (1年目), (2年目), (3年目)との一致確認
- ◆ 4-4~6. 概略予算書(1年目)~(3年目)の項目ごとの合計が自動反映されます。年度別のシートで内訳項目を8項目以上作成した場合は行を追加し、必要に応じて手入力してください。
- ◆ 行の挿入や削除等の編集の際は、リンクや数式にご注意ください。
- ◆ 作成の都合でリンクを気にせず作成する場合は「4-1. 概略予算書(まとめ)」と「4-4~6. 概略予算書(1年目), (2年目), (3年目)」の金額と必ず整合をとってください。
- ◆ **金額は全て税抜きとし、小数点以下切り捨てとしてください。**

4-3. 概略予算書(項目別全体額)												
経費区分	名称	型式	機器番号	WESPFG 承認取得済	単位	交付申請時						備考
						単価	補助事業に準ずる経費		補助対象経費		補助対象外経費	
						数量	金額	数量	金額	数量	金額	
(集計)												
1	I. 設計費				式		6,710,000		5,510,000		1,200,000	
2	II. 設備費											
	1. 高性能空調機の導入				式		17,036,000		17,036,000		0	
	2. 照明機器の導入				式		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	3. 高性能換気機の導入				式		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	4. 給湯機器の導入				式		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	5. 昇降機の導入				式		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	6. 太陽光発電の導入				式		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	7. EMS機器の導入				式		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	8. 蓄電池の導入				式		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	設備費 合計						123,770,063		110,868,060		12,902,003	
	III. 工事費											
	1. 高性能空調機の導入				式		7,895,340		1,818,000		5,079,340	
	2. 照明機器の導入				式		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	3. 高性能換気機の導入				式		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	4. 給湯機器の導入				式		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	5. 昇降機の導入				式		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	6. 太陽光発電の導入				式		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	7. EMS機器の導入				式		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	8. 蓄電池の導入				式		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	工事費 合計						102,431,340		32,100,000		70,331,340	
	総合計						232,911,403		148,478,060		84,433,343	
	IV. 工事・設備費+工事費											
	1. 高性能空調機の導入				式		24,931,340		18,852,000		5,079,340	
	2. 照明機器の導入				式		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	3. 高性能換気機の導入				式		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	4. 給湯機器の導入				式		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	5. 昇降機の導入				式		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	6. 太陽光発電の導入				式		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	7. EMS機器の導入				式		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	8. 蓄電池の導入				式		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	設備+工事費 合計						226,201,403		142,968,060		83,233,343	

### 1(自動反映)

「概略予算書(1年目), (2年目), (3年目) (集計) I. 設計費合計」(本手引きP. 33)の入力が自動反映されます。

### 2

概略予算書(1年目), (2年目), (3年目)で入力する項目と整合をとり、II. 設備費、III. 工事費、II + III. 設備費+工事費は全て同一の項目を入力してください。

### 【名称】

導入する設備名を1から順に付番をし、設備用途ごとに分けて入力してください。

### 【単位】

入力した「名称」に合う単位を入力してください。

### 【単価】

入力不要です。  
※工事部材については工事費へ計上してください。

### 3(自動反映)

「概略予算書(1年目), (2年目), (3年目) (集計)」の各項目の金額が自動反映され、II. 設備費とIII. 工事費の各合計及び各費用の総合計が自動計算されます。

### 4(自動反映)

本様式のII. 設備費とIII. 工事費の合計が自動計算されます。

# 4. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

## 4-4~6 概略予算書(1年目), (2年目), (3年目) (集計)

- ✓ 単年度事業:(1年目)のみ作成
- ✓ 2年度事業:(1年目), (2年目)を作成
- ✓ 3年度事業:(1年目), (2年目), (3年目)を作成
- ◆ 行の挿入や削除等の編集の際は、リンクや数式にご注意ください。
- ◆ 作成の都合でリンクを気にせず作成する場合は「4-1. 概略予算書(まとめ)」と「4-2. 概略予算書 (WEBPRO未評価技術15項目に係わる経費)」の金額と必ず整合をとってください。
- ◆ **金額は全て税抜きとし、小数点以下切り捨てとしてください。**

4-4. 概略予算書(1年目)												
経費区分	名称	型式	機器番号	WEBPRO未評価技術15項目	単位	交付申請時						備考
						単価	補助事業に関する経費		補助対象経費		補助対象外経費	
						数量	金額	数量	金額	数量	金額	
(集計)												
1	I. 設計費	合計			式		6,710,000		5,510,000		1,200,000	
2	II. 設備費											
	1. 高性能空圧機種の導入				式	3	17,036,000		17,036,000		0	
	2. 照明機器の導入				式		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	3. 高性能換気機の導入				式		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	4. 給湯機器の導入				式		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	5. 昇降機の導入				式		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	6. 太陽光発電の導入				式		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	7. BEMS機器の導入				式		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	8. 蓄電池の導入				式		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	設備費 合計						123,770,063		110,868,060		12,902,003	
	III. 工事費											
	1. 高性能空圧機種の導入				式		7,895,340		1,818,000		6,079,340	
	2. 照明機器の導入				式		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	3. 高性能換気機の導入				式		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	4. 給湯機器の導入				式		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	5. 昇降機の導入				式		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	6. 太陽光発電の導入				式		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	7. BEMS機器の導入				式		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	8. 蓄電池の導入				式		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	工事費 合計						192,431,340		32,100,000		70,331,340	
	総合計						232,911,403		148,478,060		84,433,343	
	IV. 工事・設備等以外経費											
	1. 高性能空圧機種の導入				式	4	24,821,340		18,852,000		6,079,340	
	2. 照明機器の導入				式		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	3. 高性能換気機の導入				式		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	4. 給湯機器の導入				式		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	5. 昇降機の導入				式		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	6. 太陽光発電の導入				式		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	7. BEMS機器の導入				式		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	8. 蓄電池の導入				式		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	設備・工事費 合計						226,201,403		142,968,060		83,233,343	

**1(自動反映)**  
「概略予算書(1年目), (2年目), (3年目) (内訳) I. 設計費合計」(本手引きP. 35)の入力が自動反映されます。

**2**  
II. 設備費、III. 工事費、II + III. 設備費 + 工事費は全て同一の項目を入力してください。  
【名称】  
導入する設備名を1から順に付番をし、設備用途ごとに分けて入力してください。  
【単位】  
入力した「名称」に合う単位を入力してください。

【単価】  
入力不要です。  
※工事部材については工事費へ計上してください。

**3(自動反映)**  
「概略予算書(1年目), (2年目), (3年目) (内訳)」で入力した各項目の小計が自動反映され、II. 設備費とIII. 工事費の各合計、および各費用の総合計が自動計算されます。

**4(自動反映)**  
本様式のII. 設備費とIII. 工事費の合計が自動計算されます。

# 4. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

## 4-4~6 概略予算書(1年目), (2年目), (3年目) (内訳)

- ◆ 「4-3~6. 概略予算書(集計)」と合わせて作成してください。
- ✓ 単年度事業:(1年目)のみ作成
- ✓ 2年度事業:(1年目), (2年目)を作成
- ✓ 3年度事業:(1年目), (2年目), (3年目)を作成
- ◆ 項目を追加する場合は、項目から中計までをセットでコピーして行挿入してください。  
※内訳の別項目箇所からコピー挿入はしないでください。項目ごとの総計が合わなくなります。
- ◆ 各経費の内訳を項目ごとに入力してください。
- ◆ 補助対象経費 + 補助対象外経費 = 補助事業に要する経費 となるように入力してください。
- ◆ 参考見積書(本手引きP.37)と整合がとれるよう入力してください。

4-4. 概略予算書 (1年目)										
経費区分	名称	型式	機器番号	ASPCO ※設備仕様 15桁以内	単位	補助事業に要する経費		補助対象外経費		備考
						数量	金額	数量	金額	
(内訳)										
1	I. 設計費									
2	設計 1:標準的な仕様(ZEBではない仕様)の設計にかかる費用				台	2,400,000	2,400,000	0	0	
2※	設計 2:標準的な仕様(ZEBではない仕様)の建築コスト積算費用				台	810,000	810,000	0	0	
	設計 3:設計作業実施費				台	1,800,000	1,800,000	0	0	
	設計 4:設計料経費				台	900,000	0	0	900,000	
	設計 5:技術料経費				台	300,000	0	0	300,000	
	設計 6:追加業務(施工士研修等)費用				台	500,000	0	0	500,000	
	<b>設計費 合計</b>					<b>6,710,000</b>	<b>5,510,000</b>	<b>0</b>	<b>1,200,000</b>	
II. 設備費 Ⅱ. 工事費										
1:設備の名称・数量等の記入 2:15桁以内の機器番号の記入										
	設備 金無交換機				台	128,000	2,560,000	20	2,560,000	0
	設備 パンパケ型外機	AA000XX			台	345,000	9,315,000	27	9,315,000	0
	設備 天吊型室内機	AA001XX			台	175,000	4,725,000	27	4,725,000	0
	設備 1/2コン	AA002XX			台	22,000	594,000	27	594,000	0
	設備 防虫網付換気ユニット	AA010XX			台	50,000	2,100,000	2	100,000	0
	設備 防虫網付ファン	AA011XX			台	13,000	390,000	30	390,000	0
	工事 空調配管ペナタマ				台	300	279,000	0	0	300
	工事 吊上げ手続				台	8,000	8,000	0	0	1
	工事 吊上げ管(1P-2P)				台	390	105,300	0	0	270
	工事 吊上げ手続				台	31,590	31,590	0	0	1
	工事 天吊手続				台	0	0	0	0	285
	工事 天吊手続				台	0	96,000	0	0	219,450
	<b>空調設備 小計</b>					<b>1,150,000</b>	<b>15,124,000</b>	<b>20</b>	<b>15,124,000</b>	<b>0</b>
	工事 室内機配管工事(天吊り機)				台	35,000	1,050,000	30	1,050,000	0
	工事 金無交換機取付工事				台	35,000	1,050,000	30	1,050,000	0
	工事 天吊機取付工事				台	15,000	450,000	0	0	30
	工事 室内機取付工事				台	100,000	1,000,000	0	0	100,000
	工事 天井手続				台	100,000	1,000,000	0	0	1
	工事 経費				台	400,000	1,400,000	0	0	1,400,000
	工事 養生費				台	50,000	2,100,000	0	0	2,100,000
	工事 天井補修費				台	15,000	30,450,000	0	0	30,450,000
	工事 仮足場費				台	100,000	1,100,000	0	0	1,100,000
	<b>空調設備 小計</b>					<b>1,514,000</b>	<b>15,124,000</b>	<b>15,124,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
	<b>I-1 設備費 小計</b>					<b>7,499,340</b>	<b>1,470,000</b>	<b>6,029,340</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
	<b>I-1 工事費 小計</b>					<b>22,623,340</b>	<b>16,594,000</b>	<b>6,029,340</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
	<b>I-1 合計</b>					<b>22,623,340</b>	<b>16,594,000</b>	<b>6,029,340</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
1:2:002(標準)による外気熱回収										
	設備 1/2コン				台	22,000	440,000	20	440,000	0
	設備 O2センサー				台	36,000	720,000	20	720,000	0
	設備 室外温度センサー				台	28,000	560,000	20	560,000	0
	設備 室外湿度センサー	888013XX			台	192,000	1,920,000	1	192,000	0
	工事 制御配管費				台	300	96,000	300	96,000	0
	工事 機材消費費				台	50,000	50,000	0	0	1
	工事 試運転経費				台	250,000	250,000	1	250,000	0
	<b>I-2 設備費 小計</b>					<b>1,912,000</b>	<b>1,912,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
	<b>I-2 工事費 小計</b>					<b>396,000</b>	<b>346,000</b>	<b>50,000</b>	<b>50,000</b>	<b>0</b>
	<b>I-2 合計 小計</b>					<b>2,308,000</b>	<b>2,258,000</b>	<b>50,000</b>	<b>50,000</b>	<b>0</b>
	<b>項目 設備費 合計</b>					<b>17,636,000</b>	<b>17,024,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
	<b>項目 工事費 合計</b>					<b>7,895,340</b>	<b>1,816,000</b>	<b>6,079,340</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
	<b>項目 合計</b>					<b>24,931,340</b>	<b>18,852,000</b>	<b>6,079,340</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

- 【経費区分】**  
プルダウンから選択してください。工事区分は、工事部材と労務費等の諸費用です。

**【名称】**  
導入する設備名を1から順に付番し、入力してください。

**【型式/機器番号】**  
標準構成の型式とオプション品の型式を分けて記入してください。オプション品は補助対象外に計上してください。

**【単位】**  
入力した「名称」に合う単位を入力してください。

**【単価】**  
半角数字で入力してください。金額は全て税抜で入力し、小数点以下切り捨てで入力してください。

**【数量(補助事業に要する経費・補助対象経費・補助対象外経費)】**  
半角数字で入力してください。

**【金額(補助事業に要する経費・補助対象経費・補助対象外経費)】**  
自動計算されます。

**【項目 合計】**  
自動計算されます。

### 2(自動反映)

【(1年目)のみ】  
「標準的な仕様(ZEBではない仕様)の設計にかかる費用」・「標準的な仕様(ZEBではない仕様)の建築コスト積算費用」の数量・金額は自動反映・計算されます。

2※  
「4-4~6. 概略予算書(1年目), (2年目), (3年目) (集計)」の I . 設計費の内訳を入力してください。補助対象設備の実実施設計にかかる設計費は補助対象となります。

# 4. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

## 4-4~6 概略予算書(1年目), (2年目), (3年目) (内訳)

結果区分	名称	型式	機種番号	WEBPRO未評価技術	単位	交付申請時					
						単価	補助率率に要する経費		補助対象経費		補助対象外経費
						数量	金額	数量	金額	数量	金額
(内訳)											
<b>1. 設計費</b>											
設計1	概略的な仕様(2年度ではない仕様)の設計にかかる費用				円	1	2,400,000	1	2,400,000	0	0
設計2	標準的な仕様(2年度ではない仕様)の建設工事種別費用				円	1	810,000	1	810,000	0	0
設計3	設計(標準人件)費				人	24,000	75	1,800,000	75	1,800,000	0
設計4	設計経費				円	900,000	1	900,000	0	0	900,000
設計5	設計材料経費				円	300,000	1	300,000	0	0	300,000
設計6	追加費用(省エネ評価等)費用				円	500,000	1	500,000	1	500,000	0
	<b>設計費 合計</b>						<b>6,710,000</b>		<b>5,510,000</b>		<b>1,200,000</b>
<b>2. 設備費 Ⅱ. 工事費</b>											
1. 高効率機器 空調機の導入											
設備1	1.1ビル用空調システムの導入										
設備	全熱交換機				台	128,000	20	2,560,000	20	2,560,000	0
設備	ファンタ型外機	AAAG001XX			台	345,000	27	9,315,000	27	9,315,000	0
設備	全熱型室内機	AAAG011XX			台	175,000	27	4,725,000	27	4,725,000	0
設備	1.2.1.2	AAAG021XX			台	22,000	27	594,000	27	594,000	0
設備	低圧電圧用配電ユニット	AAAG101XX			台	50,000	2	100,000	2	100,000	0
設備	接続用アダプタ	AAAG111XX			台	13,000	30	390,000	30	390,000	0
工事	高圧配管ペーパー				m	930	300	279,000	0	0	300
工事	閉上継手				個	8,000	1	8,000	0	0	1
工事	閉上継手(VP-20)				m	390	270	105,300	0	0	270
工事	閉上継手				個	31,500	1	31,500	0	0	1
工事	配管				m	96,000	1	96,000	0	0	1
	<b>1-1 設備費 小計</b>						<b>15,124,000</b>		<b>15,124,000</b>		<b>0</b>
	<b>1-1 工事費 小計</b>						<b>7,499,340</b>		<b>1,470,000</b>		<b>6,029,340</b>
	<b>1-1 合計</b>						<b>22,623,340</b>		<b>16,594,000</b>		<b>6,029,340</b>
1.2.0.0.2.1による外気量制御											
設備	1.2.0.0.2.1				台	22,000	20	440,000	20	440,000	0
設備	1.2.0.0.2.1				台	350,000	20	7,000,000	20	7,000,000	0
設備	室内温度センサー				台	28,000	20	560,000	20	560,000	0
設備	外気温度センサー	38801-XXXX			台	192,000	1	192,000	1	192,000	0
工事	制御配線				m	320	300	96,000	300	96,000	0
工事	配材消費費				円	50,000	1	50,000	0	0	1
工事	設置組立費				円	250,000	1	250,000	1	250,000	0
	<b>1-2 設備費 小計</b>						<b>1,912,000</b>		<b>1,912,000</b>		<b>0</b>
	<b>1-2 工事費 小計</b>						<b>396,000</b>		<b>346,000</b>		<b>50,000</b>
	<b>1-2 合計</b>						<b>2,308,000</b>		<b>2,258,000</b>		<b>50,000</b>
	<b>項目 設備費 合計</b>						<b>17,036,000</b>		<b>17,036,000</b>		<b>0</b>
	<b>項目 工事費 合計</b>						<b>7,895,340</b>		<b>1,816,000</b>		<b>6,079,340</b>
	<b>項目 合計</b>						<b>24,931,340</b>		<b>18,852,000</b>		<b>6,079,340</b>

- 3
- 「4-4~6 概略予算書(1年目), (2年目), (3年目) (集計)」の名称(本手引きP.34の 2)を1行目に入力し、導入する設備・システム及び費用項目の詳細内訳を入力してください。
  - 詳細内訳の入力時に必要に応じて小項目(1-1, 1-2, 等)を設定し、入力してください。
  - 各内訳の小計と合計は自動計算されます。
  - 各項目 I. 設計費と同様に入力してください。

- 4
- 〈WEBPRO未評価技術15項目の入力について〉
- 必ず小項目を設け、内訳を作成してください。
  - 未評価技術を構築するためだけに必要となる設備費と工事費のみ【WEBPRO未評価技術15項目番号】をプルダウンから選択して入力してください。

## 4. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

### 4-7 参考見積書

1



- 1
- 「4-4～6. 概略予算書(1年目)(2年目)(3年目)」の作成根拠となる参考見積書を添付してください。
- 年度別にまとめてください。
  - 工事項目ごとに「設備費」「工事費」を分け、さらに「補助対象」「補助対象外」の集計値を記入してください。
  - 補助対象部分のみではなく、補助対象外部分も含めた見積としてください。
  - 項目名は、概略予算書の各項目と照合しやすいように留意してください。(概略予算書の書式の利用も可とします。)

# 4. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

## 別添1. システム概念図

(別添1)

**1** システム概念図

設備・システム名 **Low-E複層ガラス**

**2**

日射を反射させ、また中空層(アルゴンガス入り)で断熱、外からの熱を大幅にカットし空調負荷を減少させる。

省エネ性能  
熱貫流率 1.6W/(㎡K)

導入ガラス仕様  
AW-1: E5+Ar12+FL5 日射遮蔽型 ×15  
AW-2: E4+Ar12+FL4 日射遮蔽型 ×4

高断熱 Low-E膜

低放射ガラス (Low-Eガラス)

中空層 (アルゴンガス層12ミリ)

フロート板ガラス

乾燥剤入りスペーサー

高品質デュアルシール

室内側

メーカー資料より引用

システム提案概要(1)、(2)と整合がとれているか確認してください。

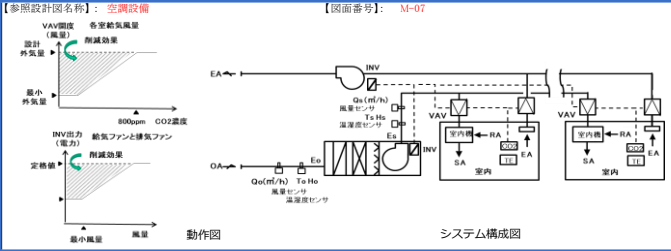
**1**  
設備・システム名を入力してください。

**2**  
システム提案概要(1)⑩ZEBの実現に資する省エネ技術の各項目とBEMS装置について概念、仕様、数量、範囲などを記入してください。

# 4. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

## 別添2. WEBPRO未評価技術15項目システム概念図

(別添2) **WEBPRO未評価技術15項目システム概念図**

項目の種別	① CO2濃度による外気量制御
1	<input checked="" type="checkbox"/> 主たる室用途の床面積の過半に導入されている <input checked="" type="checkbox"/> CO2濃度が設定しないときに外気導入量を確保するための制御ではない
要件	
技術概要	
2	CO2濃度の設定値は、建築物衛生法で定められている「1,000PPM以下」という基準があるため、基準を満たしている条件に於いて、外気が空調負荷となっている場合に、室内の「CO2濃度」を基準に外気量をできる限り絞り、冷房・暖房負荷の軽減を図る。
3	制御の方法 制御条件成立時に、室内のCO2濃度を基準にVAVで外気導入量をできる限り絞り、冷房・暖房負荷の軽減を図る。また、VAV風量給和に対応し、外調機の給排気風量もインバータ制御を行う。 制御条件は、ウォーミングアップ、ナイトバージ、外気冷房以外の運転モード時とする。
4	導入の範囲 全空調機を対象とする。(100%) WEBPRO 蓄仕稼働シートの空調計算対象室/主要室の比率参照
5	概念図 【参照設計図名称】：空調設備 【図面番号】：M-07 
6	評価方法 (概要) 10分ごとのCSV計測データを利用し、以下のように評価を行う。排気ファンの電力エネルギー削減効果を計算する。 外気導入定風量に対し、風量削減による導入システム(B)と仮想システム(A)の1分間の差分を削減効果量(C)とする。 (計測ポイント)(計測ポイントの記号、単位記号も記入) 外気温度:To(C)、外気湿度:Ho(%RH)、外気風量:Qo(m³/h)、給気温度:Ts(C)、給気湿度:Hs(%RH)、給気風量:Qs(m³/h)、空調機電力:INV(kWh)・給排気合計 (演算ポイント)(計測ポイントの記号、単位記号も記入) 外気エンタルピー:EO(kJ/kg)、給気エンタルピー:ES(kJ/kg) (計算式)(計測単位記号、変換係数・単位記号も記入。計算結果は「MJ」になること) *系統ごとに計算 A.仮想システムの評価(想定) $A(MJ/10分) = [Es(kJ/kg) - Eo(kJ/kg)] \times Qo(m³/h) \times 1.2(kg/m³) + 設計定格電力(kW) \times 9.76(\frac{kWh}{kWh}) \times 1(h) / 6(10分)$ $A(MJ/月) = \sum_{i=1}^m A_i(MJ/10分) \quad m:10分粒度計測(144/日) \times 当月日数(日/月)$ B.導入システムの評価(計測) $B(MJ/10分) = [Es(kJ/kg) - Eo(kJ/kg)] \times Qs(m³/h) \times 1.2(kg/m³) + INV(kWh) \times 9.76(\frac{kWh}{kWh}) \times 1(h) / 6(10分)$ $B(MJ/月) = \sum_{i=1}^m B_i(MJ/10分) \quad m:10分粒度計測(144/日) \times 当月日数(日/月)$ C.効果評価(差分) $削減効果C(MJ/年) = \sum_{i=1}^m C_i(MJ/月) \quad (MJ/年)$

・システム提案概要(1)⑧WEBPRO未評価技術15項目の各項目について概念・制御・範囲評価などを記入してください。  
 ・システム提案概要(1)、(2)と整合がとれているか確認してください。

1  
導入要件を満たしているか確認しチェックを入れてください。

2  
未評価技術の概要を記入してください。

3  
未評価技術の制御内容を記入してください。

4  
 ・未評価技術の導入範囲を記入してください。  
 ・系統数、対象とする面積の全体との割合も記入してください。  
 ・評価すべき取組みの「主たる室用途の過半に導入」とはWEBPROの「主要室」の面積で判断してください。ただし、照明のゾーニング制御は評価すべき取組みの各室用途の全ての室面積で判断してください。  
 ・評価すべき取組みの「総電動機出力の過半に導入」とは設備のWEBPRO計算入力シートの当該「定格消費電力」で判断してください。  
 ※判断の根拠とした資料を添付してください。

5  
 ・未評価技術の概念図を記入してください。  
 ・設備図や計装図、制御動作図を必要に応じて作成してください。  
 ・評価に必要な計測、計量センサーも図示してください。

6  
 ・未評価技術の評価方法を記入してください。  
 ・導入する技術の効果を単独で算出できるよう検討してください。  
 ・一次エネルギー消費量削減率を算出する計算式を設定してください。削減率はWEBプログラム算定結果の基準値に対する削減量の割合です。



# 4. 申請書類の作成 [4] 実施計画書

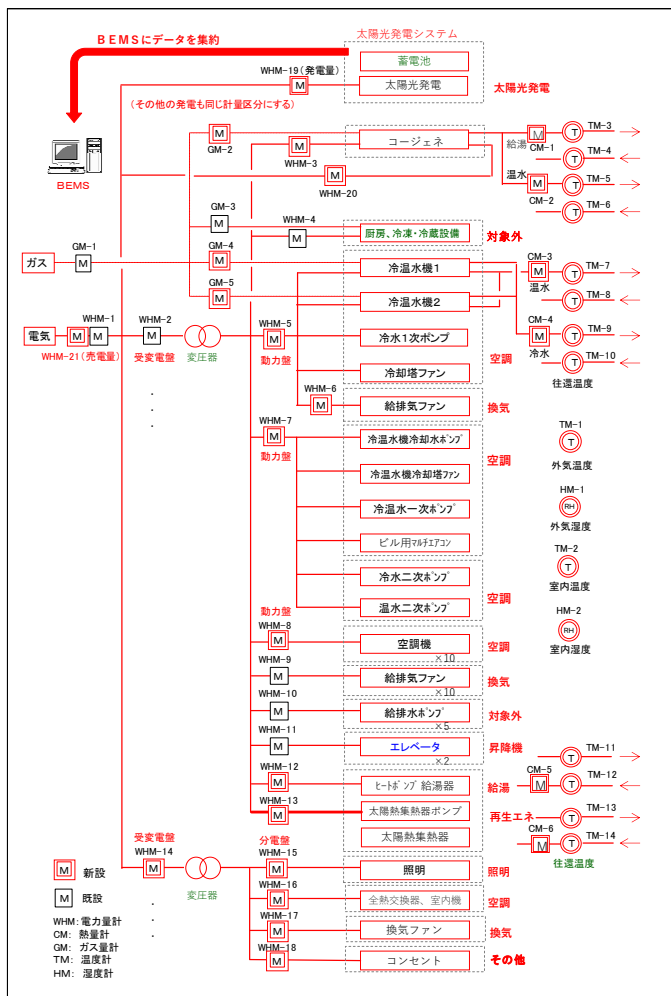
## 別添3. エネルギー計量計画図

公募要領P. 27に記載の以下のBEMSの要件を満たし、評価対象全体のエネルギーデータを計測・保存できるようにしてください。

- ① 計測・計量装置、制御装置、監視装置、データ保存・分析・診断装置を含むシステムであること。
- ② 1つのシステムで、一棟評価の場合は建物全体、一部の建物用途評価の場合は対象用途部分のエネルギー管理ができるシステムであること。
- ③ 補助事業完了後、実施状況報告時に一棟評価の場合は建物全体(ZEB Orientedの場合、用途ごとにも集計)、一部の建物用途評価の場合は対象用途部分のエネルギー使用量(計測・保存データ粒度10分を必須とする)と設備区分ごとのエネルギー(電力・ガス・油等)使用量(計測・保存データ粒度は任意)を月単位で取りまとめ、報告できること。
- ④ SIIが用意するBEMSデータ報告サイト(公募要領P. 28参照)への報告に対応できる仕様であること。

(別添3)

エネルギー計量計画図



システム提案概要(1)、(2)と整合がとれているか確認してください。

### 【計量区分の考え方】

- 設計図の機器名称を参照し、計量区分を判断して区別に計測値を集計してください。
- コンセント接続機器は「その他」区分に限らず、可能な限り計量区分ごとに分割して計測してください。
- 設備区分(WEBプログラム計算対象各設備)とは別に計算対象外の設備※も計量もしくは演算できるようにしてください。
- コージェネレーションの排熱利用で給湯がある場合は「熱源」と「給湯」に分割して計測してください。
- コージェネレーションの発電量は、自家消費の電力として「受発電」区分として計測してください。
- 省エネルギーの効果測定及び運用ができる計量・計測を行ってください(電力計量の他、室内外の環境計測等)。
- エネルギー計量計画は上記によりますが、事業の内容に応じて実施内容を充実させてください。

### 【エネルギー計量計画図の書き方】

- 計量区分ごとに計量メーターを記入してください。
- 計量器には、記号・番号を記入例のとおり記入してください。
- BEMS管理点一覧等の図面と整合がとれるよう記入してください。

※「エネルギー消費性能計算プログラム(非住宅版)の入力マニュアル」の最新版を確認すること。

(【評価の対象となる設備】の章 1. 評価の対象外とする室及び設備の考え方 参照)

## 4. 申請書類の作成 [5] 図面

「建物図面」、「設計図」については、下表に基づいて作成してください。

### < 建物図面 >

書類名	内容
建物案内図	建築物の住所、最寄駅からのアクセス、方位、道路及び目標となる建築物を明記する (地図はインターネット検索結果でも可)
建物配置図	縮尺、方位、住所、敷地面積等を記入する 敷地境界線を示し、該当する建物を赤でマーキングし、申請に係わる建築物と他の建築物との区別を明示する
建物概要	場所、地域、敷地面積、建築面積、建物用途、工事種別、構造、階数、階別面積、延べ床面積を記入する 複数の用途を有する建築物の場合、用途別延べ床面積の一覧を添付する
建物平面図・各階平面図	方位、縮尺、室用途、名称、開口部位置、寸法、断熱材位置・種類・厚さを記入する
建物立面図	東西南北の四面、縮尺、階高と建物高さ、開口部仕様などを記入する
断面図または矩計図	室用途、各階の床高及び天井高、断熱材の種類及び厚さ、建具の位置及び種類、軒・庇などを記入する
屋根伏図または屋上平面図	屋上に設置予定のPVパネル、太陽熱温水パネル、その他機械・設備、屋上緑化部を全て明記する 屋根又は屋上面積を記入する

### < 設計図（機器表/系統図/平面図/仕様書等） >

書類名	内容
設計図	<p>設備ごと(外皮(窓、ガラス)/外皮(断熱)/空調/換気/照明/給湯/コージェネ/太陽光発電/太陽熱集熱装置/電気設備/昇降機設備/BEMS/WEBPRO未評価技術15項目/蓄電システム)に名前をつけて書類(機器表、系統図、平面図、カタログ・仕様書 他)を整理する</p> <p>設計図、システム提案概要(1)(2)、概略予算書、(別添1)システム概念図、(別添2)WEBPRO未評価技術15項目システム概念図、(別添3)エネルギー計量計画図と整合をとる 注意:概略予算書とは、機器番号で紐づけること</p> <p>単年度事業は、補助対象の設備機器などを赤色でマーキングする</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>複数年度事業は補助対象の設備機器等を1年目:赤、2年目:青、3年目:緑に色分けする</li> <li>複数年度事業で1年目に設備機器類だけ導入し、2年目以降に工事を行う場合は、機器表・機器リストを赤色、平面設計図の設備機器や配線・配管などを青色・緑色で色分けし、平面設計図に「工事のみ」と注記する</li> <li>補助対象外は黒色で記入する</li> </ul>
外皮(窓、ガラス)の設計図	<p>建具の配置、建具記号を記入する</p> <p>建具の形状、寸法、材質、仕様等を記入する</p>
外皮(断熱)の設計図	<p>断熱材の位置を示し、凡例を付けて、その仕様を記入する</p> <p>壁は各年度の補助対象を示す色の太線、天井、屋根はハッチングで記入する</p>
空調設備の設計図	<p>空調ゾーン、熱源、空調機並びにポンプ等の種別、仕様、台数、位置、系統、型式、機器番号、性能、制御方法などを記入する</p> <p>「WEBプログラム入力シート_様式2-7 ③空調機タイプ」に対し入力した設備については、空調設備として図面を作成する</p>

## 4. 申請書類の作成 [5] 図面

### < 設計図（機器表/系統図/平面図/仕様書等） >

書類名		内容	
設計図	換気設備の設計図	給気機、排気機並びに換気代替空調機等の種別、仕様、型式、機器番号、台数、位置、系統、性能、制御方法等を記入する 「WEBプログラム入力シート_様式3 機械換気設備の入力シート」に対し入力した設備については、換気設備として図面を作成する	
	照明設備の設計図	照明設備の種類、仕様、型式、機器番号、台数、消費電力、制御方法（調光・照度・人感センサ）、取付位置等を記入する WEBプログラム入力対象外器具は、「入力対象外」と明記する	
	給湯設備の設計図	給湯設備の種別、仕様、型式、機器番号、台数、性能、位置、系統、構造等を記入する 節湯器具の採否及び太陽熱利用方法を記入する	
	再エネ他の設計図	コージェネ	設備の種別、仕様、台数、位置、型式、機器番号などを記入する 電力（入力及び発電利用先）と熱利用先（給湯、冷凍機の熱源）が記され、それらのエネルギー計量がされていることを記入する
		太陽光発電	設備の種別、パネル枚数、設置面積、出力(kW)、仕様、位置、接続状況等を記入する
		太陽熱収集装置	種別、数量、面積、集熱量、仕様、位置、型式、機器番号、構造等を記入する
	電気設備の設計図	トランス	その他ZEBに資する設備等及び装置の種別、台数及び性能、全体の単線結線図を作成する（再エネ他、蓄電システムを含む）
		負荷側設備	分電盤・動力盤・インバーター盤の結線図を添付する
	昇降機設備の設計図	型式、機器番号、台数、積載量、速度、設置位置、構造、速度制御方式等を記入する	
	BEMS設計図	BEMSを介して実施している各機器の制御内容を記入する 機能一覧、監視点一覧、機器仕様等を記入する システム構成、装置参考姿図、ZEBに資する設備の計装図、動作説明図を作成する BEMS本体やセンサー、配線等を記入する BEMSの要件（公募要領P.27）を満たす機能や仕様を確認できる書類を添付する	
WEBPRO未評価技術15項目の設計図	WEBPRO未評価技術ごとの計装図、動作説明、計測・計量点などを記入する 対象設備、センサー、配線等を記入する 効果を評価する計測・計量計画、評価の計算式、実行周期等を記入する 未評価技術に該当する箇所は、二重枠にてマーキングする		
蓄電システムの設計図	蓄電池の種別、型番（パッケージ型番を含む）、出力(kW)、容量(kWh)、仕様、性能などを記入する 再生可能エネルギー発電設備と蓄電システムの接続状況がわかる図面を作成する 縮尺、蓄電池の位置、台数、再生可能エネルギー発電設備との連携状況を記入する		
カタログ・仕様書	カタログ・仕様書の該当ページ・関連ページを抜粋の上、該当設備の機器番号を記すとともに、マーキングして明示する（各設備のインデックス内に添付すること）		

# 5. 提出書類チェックシート

◆ 提出書類の確認にご活用ください。なお、本チェックシートの提出は不要です。

書類名	チェック項目	様式	必須/ 該当	内 容
定型様式 1-1 (1/2)	番号	指定	必須	社内文書番号が必要な場合は入力し、不要な場合は「番号」を削除していますか
	申請日			公募期間内の日付を入力していますか
	申請者		該当	共同申請の場合、全ての申請者情報を入力していますか
	申請者住所		必須	申請者の住所を入力していますか
	申請者名称			記載されている住所表示は、「商業登記簿（現在事項証明書）」の所在と同じであることを確認しましたか
				申請者の名称を入力していますか
	代表者等名			商号・名称は、「商業登記簿（現在事項証明書）」と一致していますか（略等、略表示はしない）
申請者の代表者役職・氏名を入力していますか				
	代表者役職・氏名は、「商業登記簿（現在事項証明書）」と一致していますか			
定型様式 1-1 (2/2)	補助事業の名称	指定	必須	建物名称を付ける等、25字以内で分かりやすく事業を特定できる名称にしていますか(仮称等の表現は不可)
			該当	ESCO事業の場合は、「ESCO」の文字を入れていますか
	補助事業の目的及び内容		必須	補助事業の目的及び内容を入力していますか
	補助金交付申請額（当年度分）			「4-1.概略予算書（まとめ）当年度分」の金額と一致していますか
	完了予定年月日			単年度事業は2024年1月25日以前の日付となっていますか 複数年度事業は2024年2月19日以前の日付となっていますか
最終事業完了予定日	単年度事業は完了予定年月日と一致していますか 2年度事業は2025年1月25日以前の日付となっていますか 3年度事業は2026年1月25日以前の日付となっていますか			
定型様式 1-2 補助事業に要する経費、補助 対象経費及び補助金の額並び に区分ごとの配分	補助事業に要する経費 補助対象経費	指定	必須	「4-1.概略予算書（まとめ）当年度分」の金額と一致していますか
定型様式 1-3 暴力団排除に関する誓約事項	誓約事項	指定	必須	誓約事項をすべて確認し、記載内容に了承していますか
定型様式 1-4 役員名簿	役員名簿	指定	必須	役員氏名・役職名は「商業登記簿（現在事項証明書）」と一致していますか 「商業登記簿（現在事項証明書）」に記載の役員（監査役を含む）を全て入力していますか
			該当	共同申請の場合は申請者全員分を作成していますか
個人情報の取得と利用について	記載事項	指定	必須	記載事項をすべて確認し、内容に了承していますか
定型様式 1-5 交付要件等同意書	同意欄	指定	必須	申請者自身で全ての同意欄にシ点を入力していますか
	申請者			「交付申請書_定型様式 1-1 (1/2)」に記入した申請者と一致していますか
1. 申請者の詳細	(1) 申請者概要	指定	必須	申請者の情報が全て入力されていますか
	(2) 申請者の業務実績			「事業実績」の財務諸表・決算短信等の金額と整合がとれていますか
	(3) 補助事業担当者情報			本補助事業の内容を理解しており、補助事業の申請実務担当者として S I I からの問合せ等に対応できる方の情報を入力していますか 住所・電話番号・携帯電話番号・E-MAIL（スマートフォン等携帯端末のアドレスは不可）は、S I I からの問合せ等に速やかに応じることが出来る連絡先を入力していますか
2. 事業計画概要	(1) 事業実施予定年月日	指定	必須	自動反映されている情報に誤りはありませんか
				当該年度事業完了日、最終年度事業完了日は「定型様式 1-1 (2/2)」6. 補助事業の開始及び完了予定日と一致していますか
				当該年度の「補助対象工事契約予定日」・「補助対象工事着手予定日」・「補助対象工事完了予定日」・「補助対象工事の引渡し完了予定日」・「補助対象工事に関する全ての支払い完了予定日」・「B E L S等の第三者認証取得予定日」・「Z E Bリーディング・オーナー登録申請予定日」を入力していますか
				最終年度の「BEMS報告サイトの設定完了予定日」を入力していますか
				補助事業の遂行に係る融資計画の有無、融資計画がある場合は融資契約予定時期を入力していますか
				補助対象建築物に対する現在の根拠当権設定の有無を入力していますか
	(2) 資金調達計画	指定	必須	補助対象建築物に対する担保権設定予定の有無を入力していますか
				他の補助金を併用する予定、又は既に利用している場合、補助金の正式名称とその官公庁名等を入力していますか
				ESCO/リースの契約予定の有無を入力していますか
				補助事業を実施する年度ごとに必要情報を記載したスケジュールを作成していますか
				補助事業に関する社内外の実施体制図を作成していますか ※補助事業者、Z E Bプランナー、設計者等の各社の役割が把握できるよう明示すること
				該当
(3) 他の補助金に関する事項	指定	必須	他の補助金を併用する予定、又は既に利用している場合、補助金の正式名称とその官公庁名等を入力していますか	
(4) ESCO/リースの契約予定	指定	必須	ESCO/リースの契約予定の有無を入力していますか	
(5) 事業実施スケジュール	指定	必須	補助事業を実施する年度ごとに必要情報を記載したスケジュールを作成していますか	
(6) 補助事業実施体制図	指定	必須	補助事業に関する社内外の実施体制図を作成していますか ※補助事業者、Z E Bプランナー、設計者等の各社の役割が把握できるよう明示すること	
		該当	共同申請の場合、申請者間の関係を明記していますか	

# 5. 提出書類チェックシート

書類名	チェック項目	様式	必須/ 該当	内 容
3.システム提案概要(1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>④建物概要(非住宅部分)</li> <li>⑤評価対象(非住宅部分)</li> <li>⑥導入効果</li> <li>⑦PAL*評価</li> <li>⑧未評価技術費用(全体)</li> <li>⑨WEBPRO未評価技術15項目</li> </ul>	指定	必須	自動反映されている情報に誤りはありませんか
			該当	共同申請の場合、全ての申請者情報を入力していますか
			必須	住所は建物登記簿(現在事項証明書)や確認済証と整合がとれていますか
				延べ面積は、建物全体のWEBプログラム入力シート様式0と整合がとれていますか
				延べ面積は、評価対象のWEBプログラム入力シート様式0と整合がとれていますか
				WEBプログラム算定結果と整合がとれていますか ※単位は(MJ/年)で入力してください
				WEBプログラム算定結果と整合がとれていますか
WEBPRO未評価技術15項目に係る費用を入力していますか				
導入しているWEBPRO未評価技術15項目について入力していますか				
3.システム提案概要(2)		指定	必須	補助事業名・補助事業者名を入力していますか
			該当	共同申請の場合、全ての申請者情報を入力していますか
			必須	システム提案概要(1)と整合がとれていますか
				システム全体の概要図・BEMSの系統がわかるよう図示していますか
				WEBPRO未評価技術15項目には項目名の後ろに★印をつけていますか
				補助対象設備を事業年度ごとに色分けして示していますか 1年目:赤、2年目:青、3年目:緑、補助対象外は黒
4-1.概略予算書(まとめ)	金額	指定	必須	「4-4~6.概略予算書(1年目)(2年目)(3年目)」それぞれの金額と整合がとれていますか
	蓄電システムの補助対象経費			「補助事業に要する経費」は、補助対象外経費も含めた設計・設備・工事の費用としていますか
	蓄電システムの割合			蓄電システムの補助対象経費(全体)を入力していますか(蓄電システムを導入しない場合は0) 蓄電システムは補助対象経費(全体)の20%以下になっていますか(蓄電システムを導入しない場合は0%)
4-2.概略予算書(WEBPRO未評価技術15項目に係る経費)	金額	指定	必須	「4-4~6.概略予算書(1年目)(2年目)(3年目)」それぞれの(内訳)に入力したWEBPRO未評価技術15項目の費用と整合がとれていますか 「補助事業に要する経費」は、補助対象外経費も含めた設計・設備・工事の費用としていますか
4-3.概略予算書(項目別全体額)		指定	必須	「4-4~6.概略予算書(1年目)(2年目)(3年目)」の項目と一致していますか 「4-4~6.概略予算書(1年目)(2年目)(3年目)」の(集計)を合計した金額となっていますか
4-4~6.概略予算書(1年目)(2年目)(3年目)		指定	必須	事業年度分の概略予算書を作成していますか 設備費・工事費はシステムごとに入力していますか 設備・工事等のシステムごとに入力した概略予算書(内訳)を提出していますか 参考見積書の内容と整合がとれていますか 「補助事業に要する経費」は、補助対象外経費も含めた設計・設備・工事の費用としていますか
4-7.参考見積書		-	必須	補助事業に係る設備・工事部分の参考見積書を提出していますか
(別添1) システム概念図		指定	必須	システムごとに作成していますか 3.システム提案概要(1),(2)と整合がとれていますか
(別添2) WEBPRO未評価技術15項目システム概念図		指定	必須	システムごとに作成していますか 3.システム提案概要(1),(2)と整合がとれていますか 空荷学会が公表しているWEBPRO未評価技術の導入要件を満足していますか(導入要件のリストにチェックをいれること) 詳細な内容は、設計図に記載し、概念図に「設備/図番」を記入していますか WEBPRO未評価技術15項目の評価に必要な計測、計量計画を設計図に示していますか
(別添3) エネルギー計量計画図		指定	必須	凡例等を用いてわかりやすく記入していますか 計量区分ごとに計量メータが設置されていますか 3.システム提案概要(1),(2)と整合がとれていますか BEMSの設計図と整合がとれていますか(点数、メータ記号、名称等)
会社概要書		-	必須	会社概要書(会社案内等)を提出していますか
			該当	共同申請の場合は申請者全員分を提出していますか
商業登記簿(現在事項証明書)	発行日	-	必須	発行日から3か月以内の「商業登記簿(現在事項証明書)」を提出していますか
	共同申請の場合	-	該当	共同申請の場合は申請者全員分を提出していますか
印鑑登録証明書	個人の場合	-	該当	発行日から3か月以内の「印鑑登録証明書」を提出していますか
事業実績	財務諸表・決算短信等	-	必須	直近3年分の財務諸表(上場企業は期末の決算短信)を提出していますか ※単独決算表を添付すること(連結決算は不可)
		-	該当	共同申請の場合は申請者全員分を提出していますか
	個人の場合	-	該当	直近3年分の「確定申告書」*を提出していますか ※個人番号欄は判読できないように黒塗りにすること

# 5. 提出書類チェックシート

書類名	チェック項目	様式	必須/ 該当	内 容
建物登記簿 (現在事項証明書)	発行日	-	該当	既存建築物の場合、発行から3か月以内の「建物登記簿（現在事項証明書）」を提出していますか
確認済証		-	該当	新築の場合、「確認済証」を提出していますか
建築確認申請書		-	必須	「建築確認申請書」の第一面から第五面までを提出していますか
土地登記簿 (現在事項証明書)	発行日	-	必須	発行から3か月以内の「土地登記簿（現在事項証明書）」を提出していますか
土地賃貸契約書	契約期間	-	該当	建物所有者と土地所有者が異なる場合、契約期間、契約日が明記された賃貸借契約書を提出していますか 契約期間が、導入する補助対象設備の処分制限期間（補助対象設備の法定耐用年数）の一番長い期間を、継続が可能な契約であることを確認していますか
ESCO契約書（案）		-	該当	契約者を明記(押印不要)していますか 以下の条項や記載部分をマーカー等で色付けし明確にしていますか 削減保証量及びその削減量が達成出来なかった場合の罰則条項を記載していますか 補助金の交付を前提とした付随条項がある場合には、その内容を明記していますか ESCOサービス期間終了後の設備の管理責任を明確にしていますか
ESCOサービス料計算書		-	該当	補助事業に要する経費(サービス料総額)・補助金申請額・サービス期間・ESCOサービス料・維持管理費等・固定資産税等の金額・保険・手数料等の内容について、補助金がある場合とない場合で比較した計算書を提出していますか
リース契約書（案）		-	該当	借主・貸主を明記(押印不要)していますか 以下の条項や記載部分をマーカー等で色付けし明確にしていますか 補助金の交付を前提とした付随条項がある場合には、その内容を明記していますか リース期間終了後の設備の管理責任を明記していますか
リース料計算書		-	該当	補助事業に要する経費(リース料総額)・補助金申請額・リース期間・リース料・元本・金利・固定資産税等の金額・保険・手数料等の内容について、補助金がある場合と無い場合で比較した計算書を提出していますか
ISO50001登録証		-	該当	第三者認証を受けた登録証を提出していますか
ISO14000シリーズの登録証		-	該当	第三者認証を受けた登録証を提出していますか
建物図面	建物案内図	-	必須	建築物の住所、最寄駅からのアクセス、方位、道路及び目標となる建築物を明記していますか(地図はインターネット上のものでも可)
	建物配置図	-	必須	縮尺、方位、住所、敷地面積等を明記していますか 敷地境界線を示し、該当する建物を赤でマーキングし、申請に係わる建築物と他の建築物との区別を明示していますか
	建物概要	-	必須	住所・敷地面積・建物用途・構造・階数・建築面積・延べ面積を明記していますか 複数の用途を有する建築物の場合、用途別床面積の一覧を提出していますか
	建物平面図・各階平面図	-	必須	縮尺、方位、間取り、各室の名称、用途及び寸法を明記していますか
	建物立面図	-	必須	東西南北の四面とし、縮尺、階高と建物の高さ、開口部仕様等を明記していますか
	断面図又は矩計図	-	必須	提出していますか
	屋根伏図又は屋上平面図	-	必須	屋上に設置予定のPVパネル、太陽熱温水パネル、採光（トップライト等）、その他機械・設備を全て明記していますか 屋上緑化部、塔屋、屋上広場、駐車場の面積について明記していますか 屋根又は屋上面積を明記していますか
設計図	・外皮 ・空調 ・換気 ・照明 ・給湯 ・太陽光発電 ・コージェネレーション ・BEMS ・電気設備（受変電単線結線図、動力盤、分電盤負荷リスト） ・その他	-	必須	設備ごと（外皮/空調/換気/照明/給湯/太陽光発電/コージェネレーション/BEMS/電気設備/その他）に書類（機器表、系統図、平面図）を整理していますか 単年度事業は、補助対象の設備機器等を赤色でマーキングしていますか 複数年度事業は補助対象の設備機器等を1年目：赤、2年目：青、3年目：緑に色分けしていますか また、複数年度事業で1年目に設備機器類だけ導入し、2年目以降に工事を行う場合は、機器表・機器リストを赤色、設計図の設備機器や配線・配管などを青色・緑色で色分けし、設計図に「工事のみ」と注記していますか 未評価技術に該当する機器表、系統図、計装図等は、二重枠にてマーキングしていますか 外皮：年度ごとの色塗り等で断熱材の配置を明示していますか ※建具記号を記入したキープラットと兼ねても可 外皮：断面図又は矩計図において、床下、床、外壁、開口部、天井、屋根その他断熱性を有する部分について色塗り等で断熱材位置を図示していますか 各ZEB化設備の仕様書・カタログは、該当ページを抜粋して提出していますか BEMSの要件（公算要領P.2.7～3.0）を満たす機能や仕様を確認できる書類を提出していますか
		-	必須	ZEB化設備、BEMSの品番、仕様、台数、制御方法などを明記していますか
		-	該当	ZEB化設備、BEMSの設計上、必要に応じて作成していますか
		-	必須	ZEB化設備、BEMSの機器の配置を明示していますか
WEBプログラム算定結果		WEBプログラム	必須	3.システム提案概要（1）④導入効果の入力根拠となるWEBプログラム算定結果一式を提出していますか
WEBプログラム入力シート		WEBプログラム による 書式	必須	3.システム提案概要（1）④導入効果の入力根拠となるWEBプログラム入力シート一式を提出していますか
その他		-	該当	その他、必要に応じて事業の説明に必要な補足説明資料を提出していますか（プロポーザル決定通知書等B109:F135）

## 6. 交付申請の方法

### (1) 申請書類の確認

本手引きを参照(必要に応じて本手引きP.43~45「提出書類チェックシート」を活用)し、書類の不備(誤字脱字、記載内容の間違い、入力漏れ、文字切れ、フォーマット崩れ、添付忘れ等)がないか、入念に確認してください。

### (2) jGrantsにアップロード

※共同申請の場合はjGrantsでの申請は行えませんので、申請方法についてSIIへお早めにお問い合わせください。

1. 下記URLよりjGrantsにログインしてください。  
<https://www.jgrants-portal.go.jp/>
2. 「補助金を探す」より、「令和5年度 ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)実証事業(二次公募)」を検索してください。
3. [申請する]ボタンを押下し、申請画面から必要情報を全て入力してください。  
※「申請担当者の連絡先」は本事業の実務担当者情報と一致させてください。
4. 本手引きP.4~6を参考に、必要書類を全てアップロードしてください。  
※書類ごとにjGrants内で指定されている通りに添付してください。
5. 全項目の入力・添付が完了したら[申請する]ボタンを押下してください。  
※[申請する]ボタンを押下すると以後は修正できなくなりますのでご注意ください。
6. 申請状況が「申請済み」となり申請完了日時が表示されていることを確認してください。  
SIIIにて個別での申請完了の確認はできかねます。

※GビズIDプライムアカウント取得に係わる質問はSIIでは対応できかねますので、当該サイトへお問い合わせください。当補助金の申請に関する質問のみ、SIIへお問い合わせください。

※GビズIDプライムアカウントの取得に2週間程度時間を要する場合がありますので、余裕をもって取得手続きを行ってください。

交付申請締切  
2023年8月28日(月)  
17:00

### 申請時の注意事項

- \* SIIから申請者に対し、申請を受理した旨の連絡は行いません。
- \* jGrantsでの申請を行う場合は、紙面郵送による申請は不要です。
- \* 共同申請の場合はjGrantsでの申請は行えませんので、お早めにSIIへお問い合わせください。

**【お問い合わせ先】**

一般社団法人 環境共創イニシアチブ(SII) ZEB(ゼブ)事務局

TEL:03-5565-4063

受付時間は平日の10:00~12:00、13:00~17:00です。

また、通話料がかかりますので、ご注意ください。